

令和元年度

川崎市公営企業会計決算審査意見書

川崎市監査委員



2 川 監 第 3 5 5 号

令和 2 年 8 月 1 9 日

川 崎 市 長 福 田 紀 彦 様

川崎市監査委員	寺 岡 章 二
同	植 村 京 子
同	嶋 崎 嘉 夫
同	沼 沢 和 明

## 決 算 審 査 意 見 の 提 出 に つ い て

地方公営企業法第 3 0 条第 2 項の規定により審査に付された  
令和元年度川崎市公営企業会計(病院事業会計、下水道事業会  
計、水道事業会計、工業用水道事業会計及び自動車運送事業会  
計)決算、証書類、事業報告書及び政令で定めるその他の書類  
を審査したので、次のとおりその意見を提出します。



# 目 次

第1	審査の対象	7
第2	審査の期間	7
第3	審査の方法	7
第4	審査の着眼点	7
第5	審査の結果	8
	各会計の決算概要	10
	病院事業会計	
1	業務実績	18
2	予算執行状況	20
3	経営成績	22
4	財政状態	28
5	キャッシュ・フローの状況	31
6	むすび	33
	下水道事業会計	
1	業務実績	34
2	予算執行状況	35
3	経営成績	37
4	財政状態	41
5	キャッシュ・フローの状況	43
6	むすび	45
	水道事業会計	
1	業務実績	46
2	予算執行状況	47
3	経営成績	50
4	財政状態	54
5	キャッシュ・フローの状況	56
6	むすび	58
	工業用水道事業会計	
1	業務実績	59

2	予算執行状況	60
3	経営成績	62
4	財政状態	66
5	キャッシュ・フローの状況	68
6	むすび	70

#### 自動車運送事業会計

1	業務実績	71
2	予算執行状況	72
3	経営成績	74
4	財政状態	78
5	キャッシュ・フローの状況	80
6	むすび	82

#### (審査資料)

病院事業会計審査資料	83
下水道事業会計審査資料	101
水道事業会計審査資料	107
工業用水道事業会計審査資料	113
自動車運送事業会計審査資料	119

注1 文中に用いる金額は原則として万円単位で表示し、単位未満は切り捨ててある。また、各表中の金額は原則として千円単位で表示し、単位未満は切り捨ててある。したがって、内訳の合計が総計に一致しない場合もある。

2 文中に用いる比率は原則として全て百分率で表示し、表示単位未満は四捨五入してある。また、各表中の比率は原則として全て百分率で表示し、表示単位未満は四捨五入してある。したがって、内訳の合計が総計に一致しない場合もある。

3 各図の数値は、表示単位未満を四捨五入してある。

4 各表中の符号の用法は次のとおりである。

「-」 …… 皆無又は該当数値なし

「0」、「0.0」 …… 該当数値はあるが、単位未満のもの

「…」 …… 算出不能、無関係、不明、1,000%以上の増減率など

5 各図表中、負の値となるものは値の前に「△」を付してある。

6 文中及び各表中に用いる金額は、予算と対比する決算額の数値については、消費税及び地方消費税を含み、財務諸表に関する数値については消費税及び地方消費税を除いてある。

# 令和元年度川崎市公営企業会計決算審査意見

## 第1 審査の対象

令和元年度川崎市病院事業会計決算  
令和元年度川崎市下水道事業会計決算  
令和元年度川崎市水道事業会計決算  
令和元年度川崎市工業用水道事業会計決算  
令和元年度川崎市自動車運送事業会計決算

上記各会計決算に関する証書類、事業報告書、キャッシュ・フロー計算書、収益費用明細書、固定資産明細書及び企業債明細書

## 第2 審査の期間

令和2年6月1日から同年8月5日まで

## 第3 審査の方法

審査に付された決算書類と会計帳票等証書類との照合等を行うほか、事業管理者から経営内容を聴取するなどにより実施した。

## 第4 審査の着眼点

### 1 形式審査

- (1) 決算書類は関係法令に定める様式に準じて作成されているか。
- (2) 決算書類相互の関連計数は一致しているか。

### 2 実質審査

#### (1) 業務実績

業務実績の推移を踏まえた各企業の運営状況は良好か。

#### (2) 予算執行状況

収益的収支及び資本的収支の予算が適正かつ効率的に執行されているか。

#### (3) 経営成績

ア 損益計算書は経営成績を適正に表示しているか。

イ 会計処理が適正に行われているか。

#### (4) 財政状態

ア 貸借対照表は財政状態を適正に表示しているか。

イ 会計処理が適正に行われているか。

#### (5) キャッシュ・フローの状況

キャッシュ・フロー計算書は資金の増減を適正に表示しているか。

## 第5 審査の結果

川崎市監査基準に準拠し、上に述べたとおり審査した限りにおいて、決算その他関係書類が法令に適合し、かつ正確であった。また、それらは、予算執行状況、経営成績、財政状態及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示しているものと認められた。

各会計の決算状況は、次のとおりである。





## 各会計の決算概要

### (1) 経営成績

各会計の経営成績を示すと第1表のとおりである。

第1表 経営成績総括表

(単位:千円)

区 分	病 院	下 水 道	水 道	工業用水道	自動車運送	合 計
営業収益	27,175,872	33,320,782	28,771,088	6,992,564	7,925,636	104,185,944
営業費用	31,019,476	33,279,469	27,808,827	6,334,713	9,396,668	107,839,155
<b>営業損益</b>	<b>△ 3,843,603</b>	<b>41,313</b>	<b>962,260</b>	<b>657,851</b>	<b>△ 1,471,032</b>	<b>△ 3,653,211</b>
前年度営業損益	△ 3,659,145	1,060,827	355,151	839,895	△ 694,168	△ 2,097,439
営業外収益	5,729,974	8,268,579	3,264,948	182,187	1,304,061	18,749,752
営業外費用	1,849,206	3,810,696	998,420	131,673	91,429	6,881,425
<b>経常損益</b>	<b>37,165</b>	<b>4,499,196</b>	<b>3,228,789</b>	<b>708,365</b>	<b>△ 258,400</b>	<b>8,215,115</b>
前年度経常損益	327,387	4,414,088	2,736,253	891,119	525,508	8,894,357
特別利益	799,082	46,277	7,651	57,230	1,590	911,832
特別損失	391,520	170	6,272	—	—	397,963
総収益	33,704,930	41,635,639	32,043,688	7,231,983	9,231,287	123,847,529
総費用	33,260,203	37,090,336	28,813,519	6,466,387	9,488,097	115,118,545
<b>純損益</b>	<b>444,727</b>	<b>4,545,303</b>	<b>3,230,168</b>	<b>765,595</b>	<b>△ 256,810</b>	<b>8,728,984</b>
前年度純損益	869,877	3,858,209	2,967,452	1,179,136	525,895	9,400,571
前年度比較	△ 425,149	687,093	262,715	△ 413,540	△ 782,705	△ 671,586
繰越利益剰余金 △ 繰越欠損金	△ 25,984,906	—	—	—	△ 1,526,654	△ 27,511,561
その他未処分 利益剰余金変動額 <sup>1)</sup>	—	3,082,332	3,117,124	690,468	—	6,889,925
<b>未処分利益剰余金 △ 未処理欠損金</b>	<b>△ 25,540,179</b>	<b>7,627,635</b>	<b>6,347,293</b>	<b>1,456,064</b>	<b>△ 1,783,464</b>	<b>△ 11,892,651</b>

#### ア 損益

病院事業会計、下水道事業会計、水道事業会計及び工業用水道事業会計は、前年度に引き続き純利益を計上している。一方、自動車運送事業会計は、前年度の純利益から純損失に転じている。

企業会計全体では87億2,898万円の純利益となっており、前年度の94億57万円の純利益から6億7,158万円減少している。

#### イ 利益剰余金・欠損金

未処分利益剰余金が生じているのは、下水道事業会計、水道事業会計及び工業用水道事業会計である。一方、未処理欠損金が生じているのは、病院事業会計及び自動車運送事業会計である。

## ウ 各会計の損益の特徴

**病院事業会計**は4億4,472万円の純利益で、**2年連続の純利益**を計上している。外来収益の増などにより総収益が増加したものの、給与費の増などにより総費用が増加したため、利益は前年度に比べ減少している。

**下水道事業会計**は45億4,530万円の純利益で、**5年連続の純利益**を計上している。一般会計補助金の増などにより総収益が増加するとともに、支払利息及び企業債取扱諸費の減などにより総費用が減少したため、利益は前年度に比べ増加している。

**水道事業会計**は32億3,016万円の純利益で、**2年連続の純利益**を計上している。過年度損益修正益の減などにより総収益が減少したものの、修繕費の減などにより総費用が減少したため、利益は前年度に比べ増加している。

**工業用水道事業会計**は7億6,559万円の純利益で、**5年連続の純利益**を計上している。過年度損益修正益の減などにより総収益が減少するとともに、資産減耗費の増などにより総費用が増加したため、利益は前年度に比べ減少している。

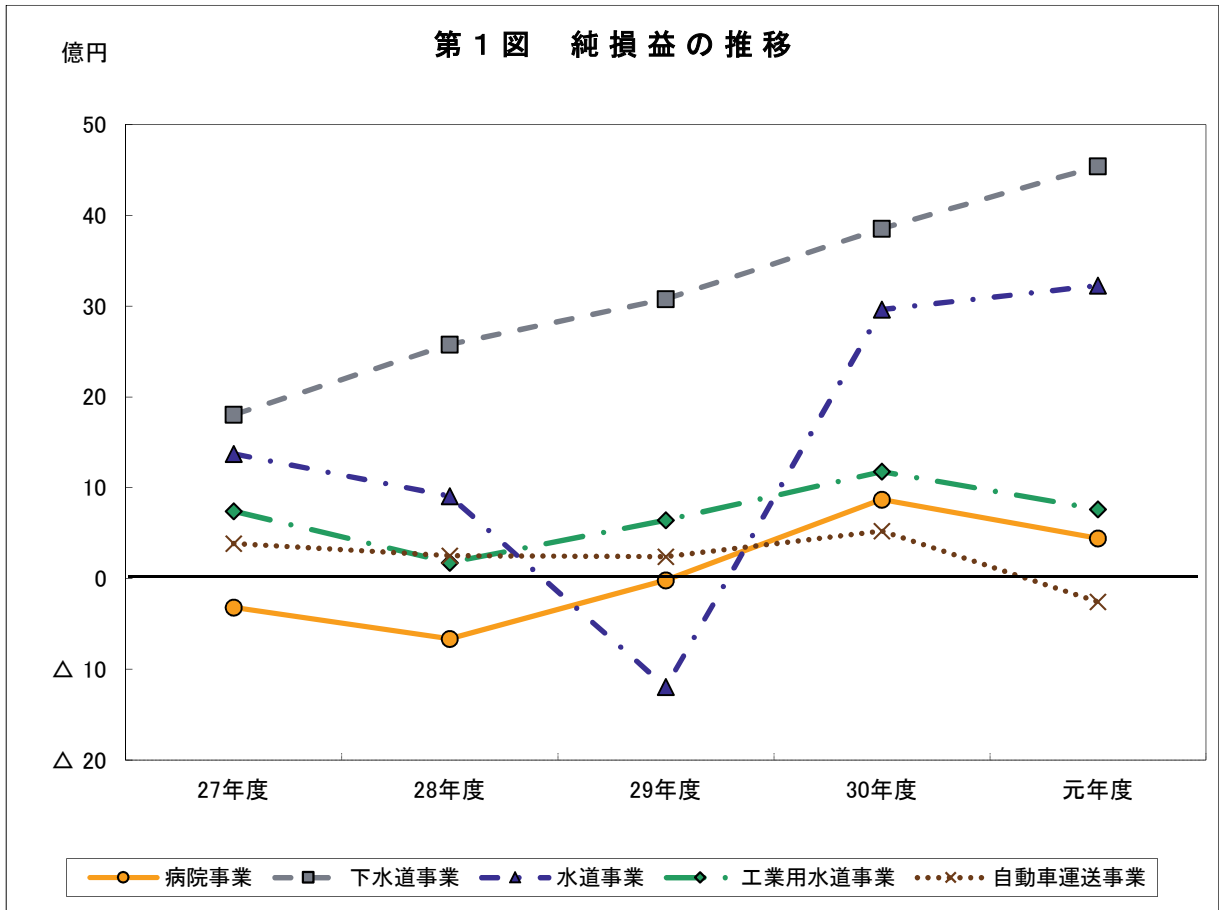
**自動車運送事業会計**は2億5,681万円の純損失で、**5年ぶりの純損失**を計上している。運輸収益の減などにより総収益が減少するとともに、経費の増などにより総費用が増加したため、純損失に転じている。

最近5年間の純損益の推移を示すと第1図のとおりである。

---

\*1 その他未処分利益剰余金変動額

当該事業年度の損益計算以外に発生する利益剰余金変動額（みなし償却制度の廃止に伴い資本剰余金から振り替えた未処分利益剰余金の額、積立金を当該事業年度に使用した場合に発生する未処分利益剰余金の額等）



## (2) 財政状態

各会計の財政状態を示すと第2表のとおりである。

### 第2表 財政状態総括表

(単位:千円)

区分	病院	下水道	水道	工業用水道	自動車運送	合計
<b>資産</b>	<b>51,080,909</b>	<b>665,392,554</b>	<b>192,629,615</b>	<b>31,061,239</b>	<b>7,616,833</b>	<b>947,781,152</b>
固定資産	45,022,724	641,752,222	167,162,175	21,237,802	5,547,925	880,722,851
流動資産	6,058,184	23,640,331	25,467,440	9,823,436	2,068,907	67,058,300
前年度資産	53,576,176	673,850,946	188,313,236	30,800,294	6,813,102	953,353,756
前年度比較	△ 2,495,266	△ 8,458,391	4,316,378	260,944	803,731	△ 5,572,603
<b>負債</b>	<b>59,001,737</b>	<b>488,836,506</b>	<b>93,401,609</b>	<b>10,570,854</b>	<b>8,539,095</b>	<b>660,349,802</b>
固定負債	49,292,959	273,493,450	69,033,378	7,919,293	5,774,959	405,514,040
流動負債	8,421,224	41,549,370	10,852,886	1,625,064	2,315,976	64,764,523
繰延収益	1,287,553	173,793,685	13,515,344	1,026,496	448,159	190,071,239
前年度負債	62,117,380	506,630,201	92,319,398	11,075,506	7,478,553	679,621,040
前年度比較	△ 3,115,643	△ 17,793,695	1,082,210	△ 504,651	1,060,541	△ 19,271,237
<b>資本</b>	<b>△ 7,920,828</b>	<b>176,556,048</b>	<b>99,228,005</b>	<b>20,490,384</b>	<b>△ 922,261</b>	<b>287,431,349</b>
資本金	15,825,753	141,689,671	92,680,556	18,085,118	274,399	268,555,499
資本剰余金	1,793,598	23,196,023	200,156	40,714	586,803	25,817,296
利益剰余金 (△欠損金)	△ 25,540,179	11,670,353	6,347,293	2,364,551	△ 1,783,464	△ 6,941,445
前年度資本	△ 8,541,204	167,220,745	95,993,837	19,724,788	△ 665,451	273,732,715
前年度比較	620,376	9,335,303	3,234,168	765,595	△ 256,810	13,698,633
<b>負債資本合計</b>	<b>51,080,909</b>	<b>665,392,554</b>	<b>192,629,615</b>	<b>31,061,239</b>	<b>7,616,833</b>	<b>947,781,152</b>
前年度負債資本合計	53,576,176	673,850,946	188,313,236	30,800,294	6,813,102	953,353,756
前年度比較	△ 2,495,266	△ 8,458,391	4,316,378	260,944	803,731	△ 5,572,603

#### ア 資産、負債及び資本

企業会計全体の資産は9,477億8,115万円で、前年度に比べ55億7,260万円減少している。これは水道事業会計、工業用水道事業会計及び自動車運送事業会計で増加したものの、病院事業会計及び下水道事業会計で減少したことによるものである。

企業会計全体の負債は6,603億4,980万円で、前年度に比べ192億7,123万円減少している。これは水道事業会計及び自動車運送事業会計で増加したものの、病院事業会計、下水道事業会計及び工業用水道事業会計で減少したことによるものである。

この結果、企業会計全体の資本は2,874億3,134万円となり、前年度に比べ136億9,863万円増加している。

## イ 企業債の状況

当年度の企業債の状況を示すと第3表のとおりである。

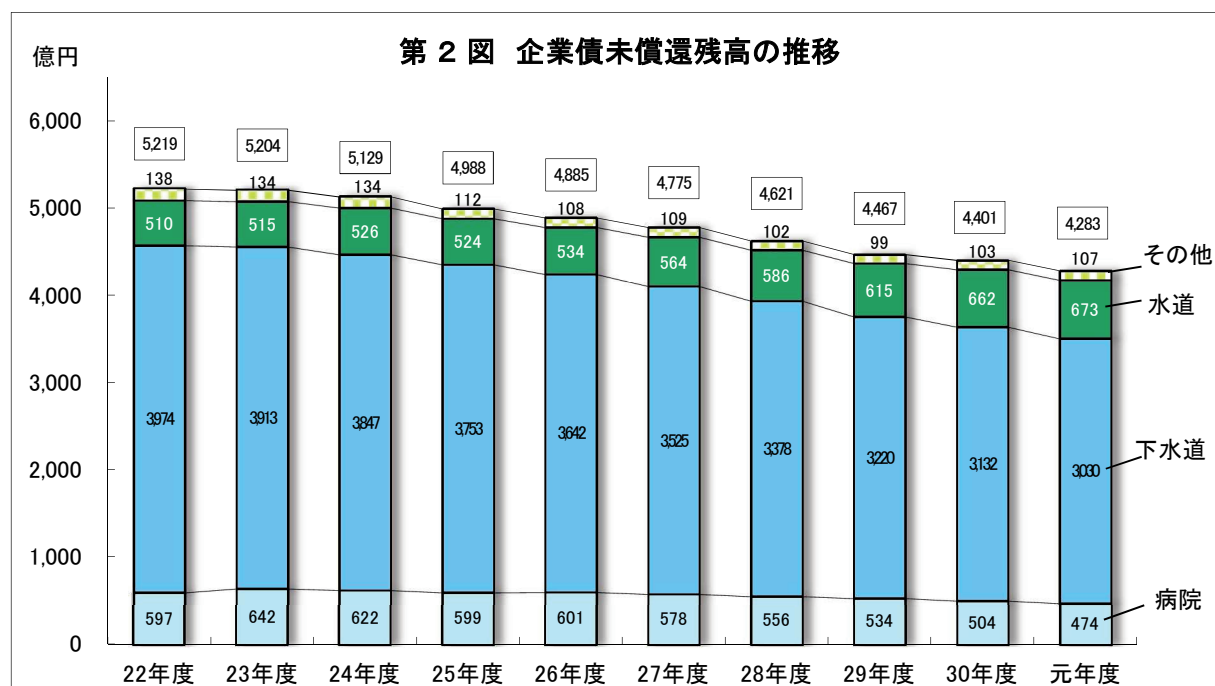
### 第3表 企業債の状況

(単位:千円、%)

区 分	病 院	下 水 道	水 道	工業用水道	自動車運送	合 計
<b>企 業 債</b>	<b>803,500</b>	<b>22,095,000</b>	<b>4,256,000</b>	<b>146,000</b>	<b>1,097,000</b>	<b>28,397,500</b>
前年度企業債	639,000	31,462,000	8,011,000	53,000	1,189,000	41,354,000
<b>企 業 債 償 還</b>	<b>3,767,230</b>	<b>32,339,747</b>	<b>3,221,545</b>	<b>690,468</b>	<b>139,850</b>	<b>40,158,841</b>
前年度企業債償還	3,632,747	40,219,122	3,247,660	684,949	167,750	47,952,229
<b>企業債未償還残高</b>	<b>47,393,696</b>	<b>302,985,946</b>	<b>67,253,421</b>	<b>8,000,145</b>	<b>2,699,900</b>	<b>428,333,110</b>
前年度未償還残高	50,357,426	313,230,694	66,218,966	8,544,614	1,742,750	440,094,451
前年度比較	△ 2,963,730	△ 10,244,747	1,034,454	△ 544,468	957,150	△ 11,761,341
構 成 比 率	11.1	70.7	15.7	1.9	0.6	100

企業会計全体の企業債未償還残高は4,283億3,311万円で、前年度に比べ117億6,134万円減少している。これは水道事業会計及び自動車運送事業会計で増加したものの、病院事業会計、下水道事業会計及び工業用水道事業会計で減少したことによるものである。なお、下水道事業会計が当年度末未償還残高の70.7%を占めている。

最近10年間の企業会計全体の企業債未償還残高の推移を示すと第2図のとおりである。主に下水道事業会計で企業債未償還残高が減少していることから、企業会計全体でも減少している。

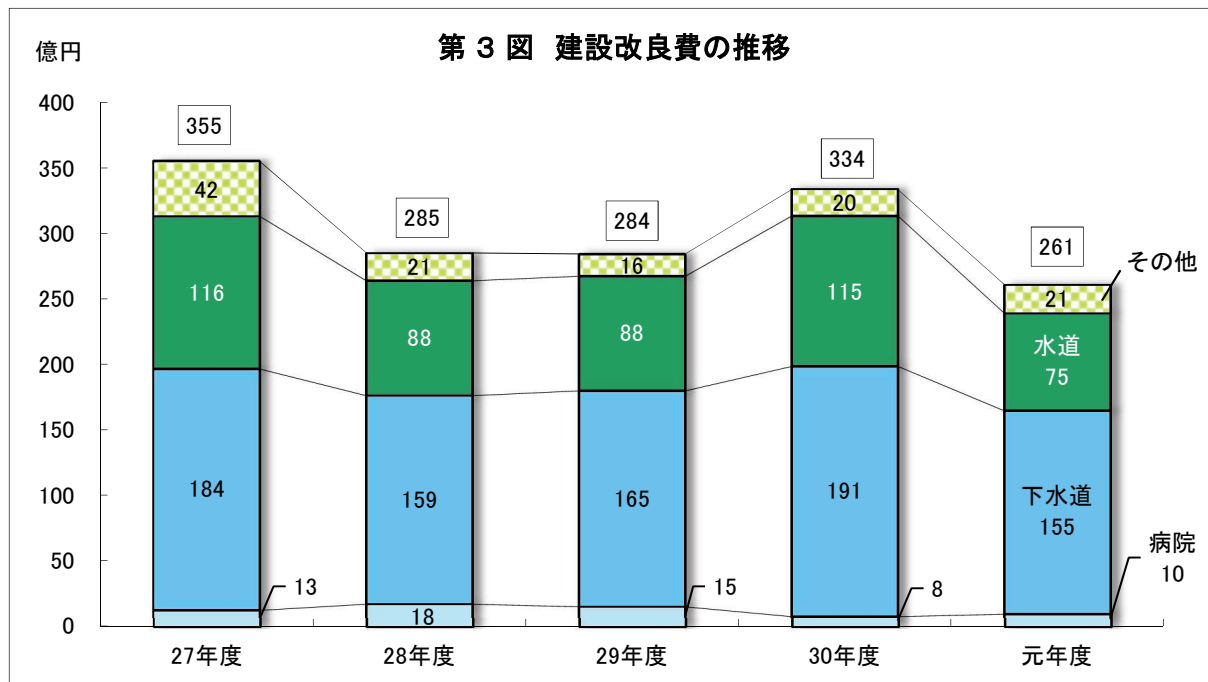


備考：その他は、工業用水道事業会計、自動車運送事業会計及び高速鉄道事業会計の合計値である。なお、高速鉄道事業会計は、平成24年度末をもって閉鎖された。

## ウ 建設改良費の状況

財政状態に関連して建設改良費についてみると、企業会計全体の建設改良費の総額は261億1,955万円で、前年度に比べ72億3,724万円減少している。これは病院事業会計及び工業用水道事業会計で増加したものの、下水道事業会計、水道事業会計及び自動車運送事業会計で減少したことによるものである。

最近5年間の建設改良費の推移を示すと第3図のとおりであり、平成30年度は3年ぶりに増加していたが、当年度は減少に転じた。



備考：その他は、工業用水道事業会計及び自動車運送事業会計の合計値である。

### (3) キャッシュ・フローの状況

各会計のキャッシュ・フローの状況を示すと第4表のとおりである。

#### 第4表 キャッシュ・フローの状況

(単位:千円)

区 分	病 院	下 水 道	水 道	工業用水道	自動車運送	合 計
業務活動による キャッシュ・フロー*2	978,177	19,761,716	9,731,508	1,771,744	218,343	32,461,491
投資活動による キャッシュ・フロー*3	1,492,640	△ 16,518,350	△ 7,056,655	△ 726,054	△ 940,772	△ 23,749,193
財務活動による キャッシュ・フロー*4	△ 3,000,409	△ 5,537,705	809,855	△ 560,742	940,611	△ 7,348,390
<b>資金増減額</b>	<b>△ 529,591</b>	<b>△ 2,294,339</b>	<b>3,484,708</b>	<b>484,947</b>	<b>218,182</b>	<b>1,363,907</b>
前年度資金増減額	19,762	11,432,744	3,065,400	863,513	510,782	15,892,204
<b>資金期首残高</b>	<b>2,354,544</b>	<b>18,346,419</b>	<b>17,005,106</b>	<b>7,955,137</b>	<b>858,742</b>	<b>46,519,950</b>
<b>資金期末残高</b>	<b>1,824,953</b>	<b>16,052,079</b>	<b>20,489,814</b>	<b>8,440,085</b>	<b>1,076,924</b>	<b>47,883,857</b>

企業会計全体の資金期末残高は478億8,385万円で、資金期首残高に比べ13億6,390万円増加している。これは病院事業会計及び下水道事業会計で減少したものの、水道事業会計、工業用水道事業会計及び自動車運送事業会計で増加したことによるものである。

最近5年間の資金期末残高の推移を示すと第4図のとおりであり、平成29年度から3年連続で増加している。

\*2 業務活動によるキャッシュ・フロー

サービスの提供等による収入、原材料、商品又はサービスの購入による支出等、投資活動及び財務活動以外の取引によるキャッシュ・フロー

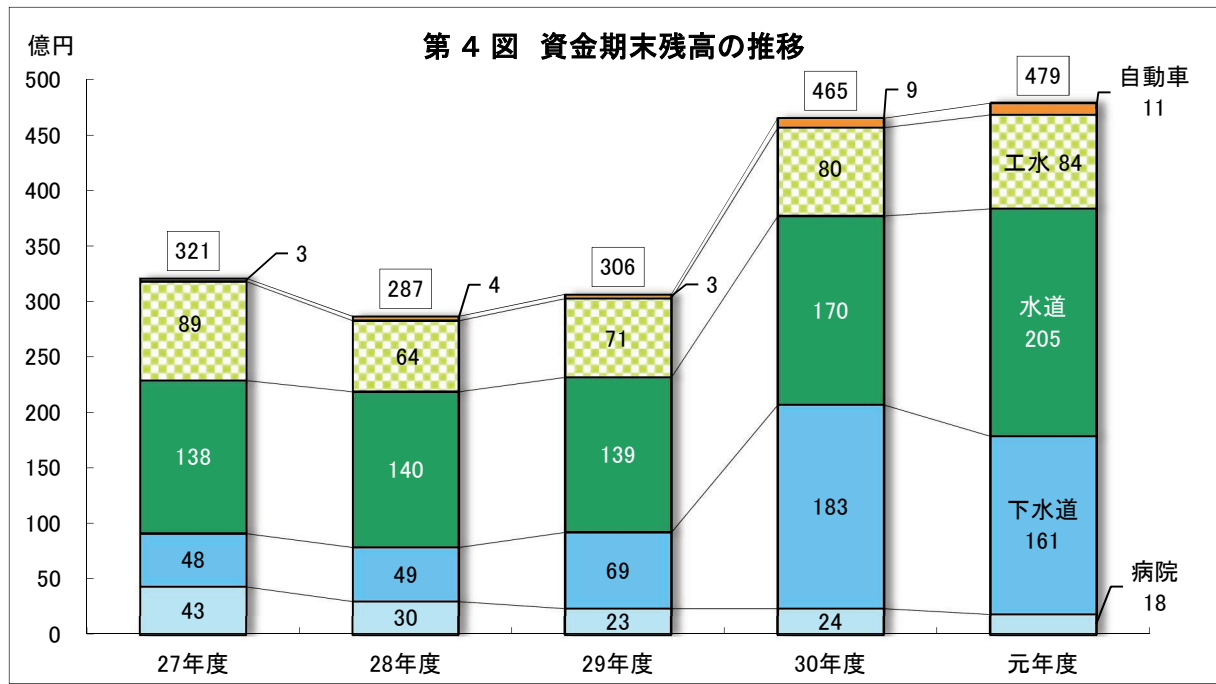
\*3 投資活動によるキャッシュ・フロー

地方公営企業の通常の業務活動の実施の基盤となる固定資産の取得及び売却等によるキャッシュ・フロー

\*4 財務活動によるキャッシュ・フロー

増減資による資金の収入・支出及び借入・返済による収入・支出等、資金の調達及び返済によるキャッシュ・フロー





## 病院事業会計

### 1 業務実績

業務実績を示すと第1表のとおりである。

第1表 業務実績

区 分	単 位	元 年 度	30 年 度	比較増△減	増△減率 (%)
患 者 総 数	人	1,091,783	1,112,640	△ 20,857	△ 1.9
外 来	人	689,204	704,458	△ 15,254	△ 2.2
入 院	人	402,579	408,182	△ 5,603	△ 1.4
1日平均外来患者数	人	2,778	2,804	△ 26	…
1日平均入院患者数	人	1,100	1,119	△ 19	…
実 患 者 総 数	人	112,860	117,020	△ 4,160	△ 3.6
外 来 実 患 者 数	人	82,606	86,027	△ 3,421	△ 4.0
入 院 実 患 者 数	人	30,254	30,993	△ 739	△ 2.4
病 床 数	床	1,472	1,472	—	—
稼 働 病 床 数	床	1,409	1,409	—	—
病 床 利 用 率	%	74.7	76.0	△ 1.3	…
稼 働 病 床 利 用 率	%	78.1	79.4	△ 1.3	…
職 員 数	人	1,399	1,385	14	1.0

備考:1 患者総数・外来・入院はいずれも延患者数である。  
 2 1日平均外来・入院患者数の算出は、それぞれの診療日数による。  
 3 職員数は、病院局の職員のみで、多摩病院の職員は含まれていない。

当年度の患者総数は109万1,783人で、前年度に比べ2万857人(1.9%)減少している。これは主に井田病院において地域医療連携の取組を推進したことなどにより外来及び入院患者総数が増加したものの、川崎病院において内科入院患者数の減少などにより入院患者総数が減少したことに加え、川崎病院、井田病院及び多摩病院において新型コロナウイルス感染症が拡大し始めた令和2年2月以降、外来及び入院患者数が減少したことによるものである。

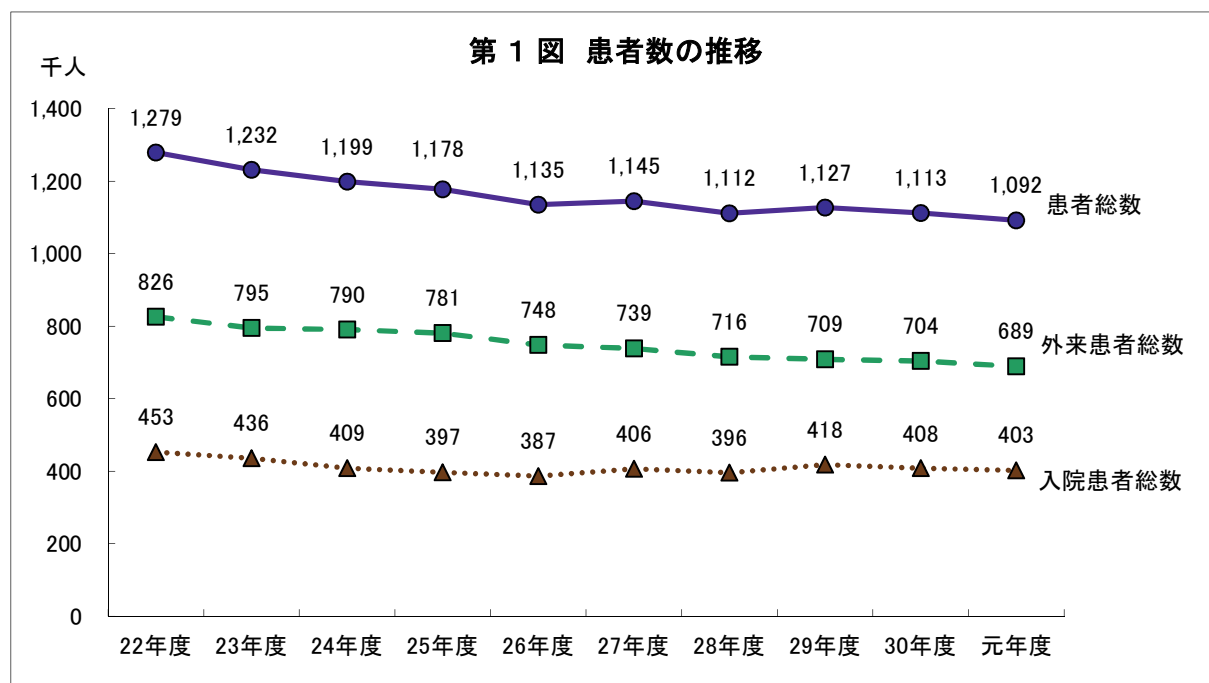
最近10年間の病院事業全体の患者数の推移を示すと第1図のとおりである。

病床利用率<sup>\*1</sup>は病院事業全体では74.7%で、前年度に比べ1.3ポイント低下している。また、稼働病床利用率<sup>\*2</sup>は病院事業全体では78.1%で、前年度に比べ1.3ポイント低下

$$*1 \text{ 病床利用率} = \frac{\text{入院患者総数}}{\text{延病床数}} \times 100$$

$$*2 \text{ 稼働病床利用率} = \frac{\text{入院患者総数}}{\text{延稼働病床数}} \times 100$$

している。病院別の稼働病床利用率は、川崎病院は73.9%、井田病院は80.2%、多摩病院は83.0%となっている。



## 2 予算執行状況

### (1) 収益的収入及び支出

収益的収支の予算執行状況を示すと第2表のとおりである。

第2表 収益的収支予算執行状況

収 入		(単位:千円、%)			
区 分	予 算 額	決 算 額	執 行 率	予 算 額 に 比 べ 決 算 額 の 増 △ 減	
医 業 収 益	28,269,914	27,291,818	96.5	△ 978,095	
医 業 外 収 益	6,251,271	5,752,303	92.0	△ 498,967	
特 別 利 益	749,233	799,744	106.7	50,511	
<b>計</b>	<b>35,270,418</b>	<b>33,843,867</b>	<b>96.0</b>	<b>△ 1,426,550</b>	

支 出					
区 分	予 算 額	決 算 額	執 行 率	不 用 額	
医 業 費 用	33,269,452	32,045,888	96.3	1,223,563	
医 業 外 費 用	979,308	921,045	94.1	58,262	
特 別 損 失	181,962	403,260	221.6	△ 221,298	
予 備 費	10,000	—	—	10,000	
<b>計</b>	<b>34,440,722</b>	<b>33,370,195</b>	<b>96.9</b>	<b>1,070,526</b>	

(注)税込数値である。

収益的収入は、予算額 352 億 7,041 万円に対して決算額は 338 億 4,386 万円で、執行率は 96.0%となっている。

収益的支出は、予算額 344 億 4,072 万円に対して決算額は 333 億 7,019 万円で、執行率は 96.9%となっている。不用額 10 億 7,052 万円の主なものは、医業費用の給与費 7 億 8,653 万円及び経費 3 億 5,425 万円である。

## (2) 資本的収入及び支出

資本的収支の予算執行状況を示すと第3表のとおりである。

第3表 資本的収支予算執行状況

収 入		(単位:千円、%)				
区 分	予 算 額	前年度 繰越額	予算額合計	決 算 額	執行率	予算額に比べ 決算額の増△減
企 業 債	1,300,000	225,000	1,525,000	803,500	52.7	△ 721,500
固定資産売却代金	2	—	2	—	—	△ 2
補 助 金	4	—	4	3,410	…	3,406
負 担 金	1,882,003	—	1,882,003	1,907,304	101.3	25,301
<b>計</b>	<b>3,182,009</b>	<b>225,000</b>	<b>3,407,009</b>	<b>2,714,214</b>	<b>79.7</b>	<b>△ 692,795</b>

支 出							
区 分	予 算 額	前年度 繰越額	予算額合計	決 算 額	執行率	翌年度 繰越額	不 用 額
建 設 改 良 費	1,391,326	265,968	1,657,294	1,004,947	60.6	277,514	374,832
企業債償還金	3,767,233	—	3,767,233	3,767,230	100.0	—	2
<b>計</b>	<b>5,158,559</b>	<b>265,968</b>	<b>5,424,527</b>	<b>4,772,177</b>	<b>88.0</b>	<b>277,514</b>	<b>374,835</b>

(注)税込数値である。

資本的収入は、予算額34億700万円に対して決算額は27億1,421万円で、執行率は79.7%となっている。決算額は予算額に比べ6億9,279万円下回っているが、これは主に企業債の発行額が予定額を下回ったことによるものである。

資本的支出は、予算額54億2,452万円に対して決算額は47億7,217万円で、執行率は88.0%となっている。建設改良費10億494万円は、主に医療器械整備費3億8,234万円、改良費2億7,517万円及び病院整備事業費2億6,298万円である。翌年度繰越額2億7,751万円の内訳は、全て予算繰越額である。予算繰越は、主に病院施設改良事業及び医療器械整備事業で関係機関との調整等に日時を要したことによるものである。不用額3億7,483万円は、主に建設改良費のうち病院整備事業費及び改良費が予定額を下回ったことによるものである。

次に資本的収支についてみると、資本的収入額27億1,421万円が資本的支出額47億7,217万円に対して不足する額20億5,796万円は、過年度分損益勘定留保資金<sup>\*3</sup>等で補填している。

## \*3 損益勘定留保資金

収益的支出に計上した費用のうち現金の支払を伴わないもの(減価償却費、固定資産除去費等)の合計額から長期前受金戻入相当額及び当年度に欠損金が生ずることが見込まれる場合はこれに相当する額を差し引いた額

### 3 経営成績

#### (1) 収益及び費用

収益及び費用を前年度と比較すると第4表のとおりである。

第4表 収益・費用年度比較

(単位:千円、%)

区 分	金 額			増△減率
	元 年度	30 年度	比較増△減	
<b>医 業 収 益</b>	<b>27,175,872</b>	<b>26,699,856</b>	<b>476,016</b>	<b>1.8</b>
入院収益	16,632,614	16,639,669	△ 7,054	△ 0.0
外来収益	7,620,759	7,193,883	426,875	5.9
その他医業収益	2,922,498	2,866,303	56,194	2.0
<b>医 業 外 収 益</b>	<b>5,729,974</b>	<b>5,733,601</b>	<b>△ 3,626</b>	<b>△ 0.1</b>
負担金交付金	3,864,606	3,889,328	△ 24,722	△ 0.6
長期前受金戻入	1,064,272	1,045,177	19,095	1.8
資本費繰入収益	411,399	391,300	20,099	5.1
その他	389,697	407,796	△ 18,098	△ 4.4
<b>特 別 利 益</b>	<b>799,082</b>	<b>721,937</b>	<b>77,145</b>	<b>10.7</b>
過年度損益修正益	72,900	22,627	50,272	222.2
長期前受金戻入	726,182	699,309	26,872	3.8
<b>合 計</b>	<b>33,704,930</b>	<b>33,155,395</b>	<b>549,535</b>	<b>1.7</b>
<b>医 業 費 用</b>	<b>31,019,476</b>	<b>30,359,002</b>	<b>660,473</b>	<b>2.2</b>
給与費用	14,907,135	14,499,715	407,419	2.8
材料費用	6,371,849	6,021,768	350,081	5.8
経費	6,769,593	6,804,811	△ 35,217	△ 0.5
減価償却費	2,844,375	2,901,660	△ 57,284	△ 2.0
その他	126,521	131,046	△ 4,524	△ 3.5
<b>医 業 外 費 用</b>	<b>1,849,206</b>	<b>1,747,067</b>	<b>102,138</b>	<b>5.8</b>
支払利息及び企業債取扱諸費	831,454	883,981	△ 52,526	△ 5.9
患者外給食材料費	608	427	180	42.3
雑損失	1,017,142	862,658	154,483	17.9
<b>特 別 損 失</b>	<b>391,520</b>	<b>179,447</b>	<b>212,072</b>	<b>118.2</b>
過年度損益修正損	389,290	179,447	209,842	116.9
その他特別損失	2,230	—	2,230	…
<b>合 計</b>	<b>33,260,203</b>	<b>32,285,518</b>	<b>974,684</b>	<b>3.0</b>

## ア 収益

医業収益は 271 億 7,587 万円で、前年度に比べ 4 億 7,601 万円（1.8%）増加している。これは主に外来収益が 4 億 2,687 万円（5.9%）増加したことによるものである。

医業外収益は 57 億 2,997 万円で、前年度に比べ 362 万円（0.1%）減少している。これは主に資本費繰入収益が 2,009 万円（5.1%）増加したものの、負担金交付金が 2,472 万円（0.6%）減少したことによるものである。

特別利益は 7 億 9,908 万円で、前年度に比べ 7,714 万円（10.7%）増加している。これは貸倒引当金繰入額の戻入などにより過年度損益修正益が 5,027 万円（222.2%）、他会計負担金戻入の増により長期前受金戻入が 2,687 万円（3.8%）それぞれ増加したことによるものである。

## イ 費用

医業費用は 310 億 1,947 万円で、前年度に比べ 6 億 6,047 万円（2.2%）増加している。これは主に退職給付費の増などにより給与費が 4 億 741 万円（2.8%）、薬品費の増などにより材料費が 3 億 5,008 万円（5.8%）それぞれ増加したことによるものである。

医業外費用は 18 億 4,920 万円で、前年度に比べ 1 億 213 万円（5.8%）増加している。これは主に企業債利息の減などにより支払利息及び企業債取扱諸費が 5,252 万円（5.9%）減少したものの、消費税計算で仕入控除できない仕入税額の増などにより雑損失が 1 億 5,448 万円（17.9%）増加したことによるものである。

特別損失は 3 億 9,152 万円で、前年度に比べ 2 億 1,207 万円（118.2%）増加している。これは主に過年度分査定・調定減の増などにより過年度損益修正損が 2 億 984 万円（116.9%）増加したことによるものである。

(2) 損益

病院事業全体及び病院別の損益を示すと第5表のとおりである。

第5表 病院別損益総括表

医業損益 (単位:千円、%)						
区 分	医業収益 A	医業費用 B	医業損益		比較増△減	増△減率
			元 年度 (A-B=C)	30 年度		
<b>病 院 事 業</b>	<b>27,175,872</b>	<b>31,019,476</b>	<b>△ 3,843,603</b>	<b>△ 3,659,145</b>	<b>△ 184,457</b>	<b>△ 5.0</b>
川崎病院	17,613,567	19,198,140	△ 1,584,573	△ 1,332,731	△ 251,841	△ 18.9
井田病院	8,593,923	10,360,318	△ 1,766,394	△ 1,844,743	78,348	4.2
多摩病院	968,382	1,461,017	△ 492,635	△ 481,671	△ 10,964	△ 2.3
経常損益						
区 分	医業外 収益 D	医業外 費用 E	経常損益		比較増△減	増△減率
			元 年度 (C+D-E=F)	30 年度		
<b>病 院 事 業</b>	<b>5,729,974</b>	<b>1,849,206</b>	<b>37,165</b>	<b>327,387</b>	<b>△ 290,222</b>	<b>△ 88.6</b>
川崎病院	2,807,461	959,253	263,634	659,264	△ 395,630	△ 60.0
井田病院	1,973,802	573,205	△ 365,798	△ 470,367	104,568	22.2
多摩病院	948,711	316,746	139,329	138,491	838	0.6
純損益						
区 分	特別利益 G	特別損失 H	純損益		比較増△減	増△減率
			元 年度 (F+G-H)	30 年度		
<b>病 院 事 業</b>	<b>799,082</b>	<b>391,520</b>	<b>444,727</b>	<b>869,877</b>	<b>△ 425,149</b>	<b>△ 48.9</b>
川崎病院	739,055	294,972	707,717	1,189,841	△ 482,123	△ 40.5
井田病院	37,086	96,387	△ 425,099	△ 473,059	47,959	10.1
多摩病院	22,940	160	162,109	153,095	9,013	5.9

(注) 増△減率が正の場合、収支は改善している。負の場合、収支は悪化している。

ア 病院事業全体の損益

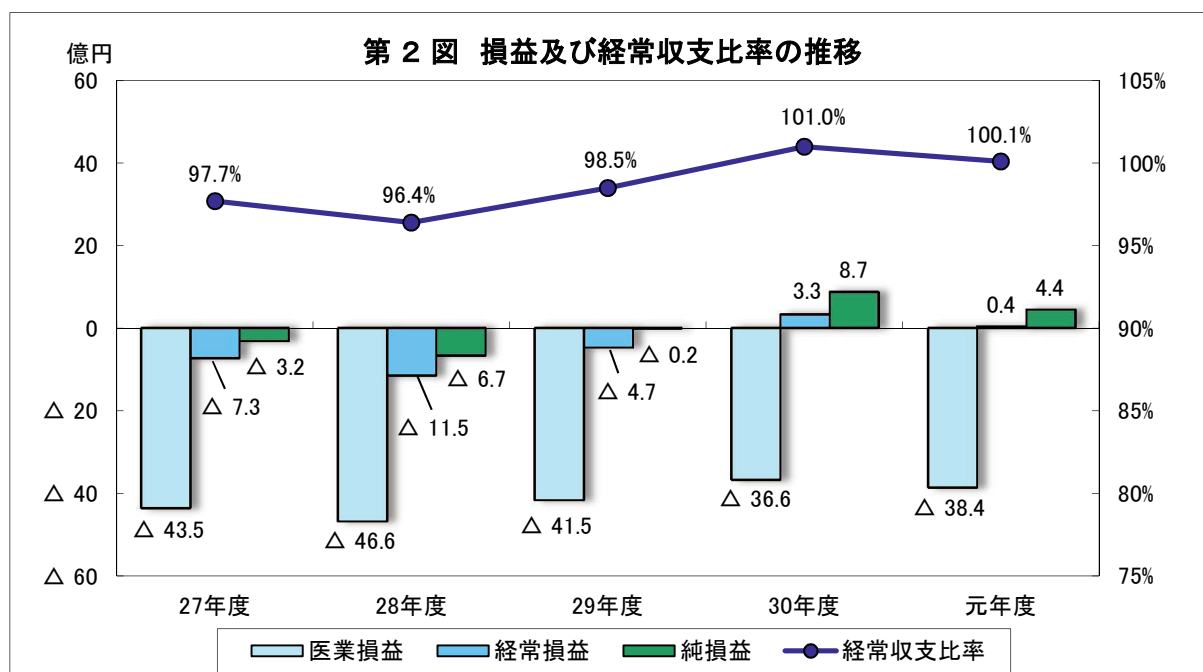
病院事業全体としては、医業損益は38億4,360万円の医業損失で、前年度に比べ損失額が1億8,445万円(5.0%)増加している。これは主に医業収益の外来収益が4億2,687万円(5.9%)増加したものの、医業費用の給与費が4億741万円(2.8%)、材料費が3億5,008万円(5.8%)それぞれ増加したことによるものである。

経常損益は3,716万円の経常利益で、前年度に比べ2億9,022万円(88.6%)減少している。これは主に医業損失が増加したことに加え、医業外費用の雑損失が1億5,448万円(17.9%)増加したことによるものである。



純損益は4億4,472万円の純利益で、前年度に比べ4億2,514万円（48.9%）減少している。

最近5年間の病院事業全体の損益及び経常収支比率<sup>\*4</sup>の推移を示すと第2図のとおりである。当年度は前年度に比べ0.9ポイント低下し、100.1%となっている。



## イ 病院別損益

川崎病院では、医療損益は15億8,457万円の医療損失で、給与費の増などにより前年度に比べ損失額が2億5,184万円（18.9%）増加している。経常損益は2億6,363万円の経常利益で、医療損失が増加したことに加え、雑損失の増などにより前年度に比べ3億9,563万円（60.0%）減少している。純損益は7億771万円の純利益で、前年度に比べ4億8,212万円（40.5%）減少している。

井田病院では、医療損益は17億6,639万円の医療損失で、給与費及び材料費が増加したものの、入院収益及び外来収益の増により前年度に比べ損失額が7,834万円（4.2%）減少している。経常損益は3億6,579万円の経常損失で、医療損失が減少したことに加え、負担金交付金の増などにより前年度に比べ損失額が1億456万円（22.2%）減少している。純損益は4億2,509万円の純損失で、前年度に比べ損失額が4,795万円（10.1%）減少している。

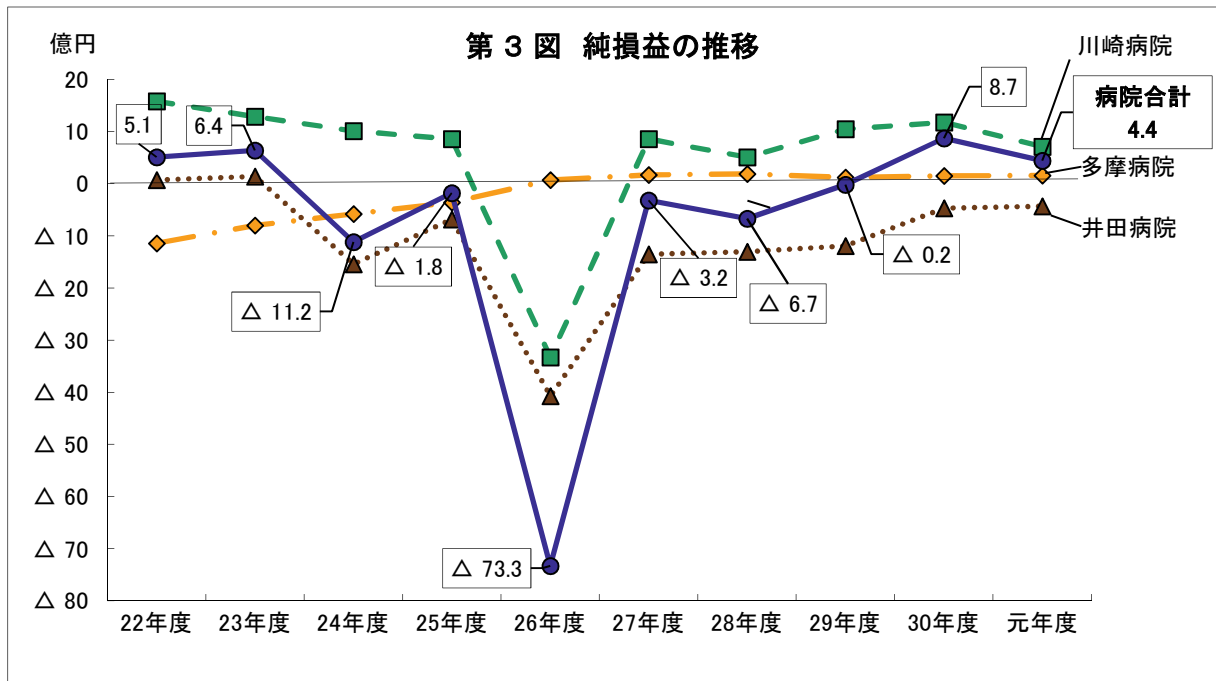
### \*4 経常収支比率

経常費用が経常収益によってどの程度賄われているかを示すもので、この比率が高いほど経常利益率が高いことを表し、これが100%未満であることは経常損失が生じていることを意味する。

$$\text{経常収支比率} = \frac{\text{営業収益 (医療収益)} + \text{営業外収益 (医療外収益)}}{\text{営業費用 (医療費用)} + \text{営業外費用 (医療外費用)}} \times 100$$

多摩病院では、医業損益は4億9,263万円の医業損失で、その他医業収益の減などにより前年度に比べ損失額が1,096万円(2.3%)増加している。経常損益は1億3,932万円の経常利益で、支払利息及び企業債取扱諸費の減などにより前年度に比べ83万円(0.6%)増加している。純損益は1億6,210万円の純利益で、前年度に比べ901万円(5.9%)増加している。なお、指定管理者制度を導入している多摩病院は、利用料金制を導入しているため診療収益等は病院事業会計の決算に含まれていない。

最近10年間の純損益の推移を示すと第3図のとおりである。病院事業全体としては、平成22年度の診療報酬の増額改定等に伴い22年度及び23年度は純利益を計上したものの、24年度以降、井田病院の再編整備事業の進捗に伴う減価償却費の増などにより純損失を計上していたが、30年度に7年ぶりに純利益を計上し、当年度は2年連続の純利益を計上している。

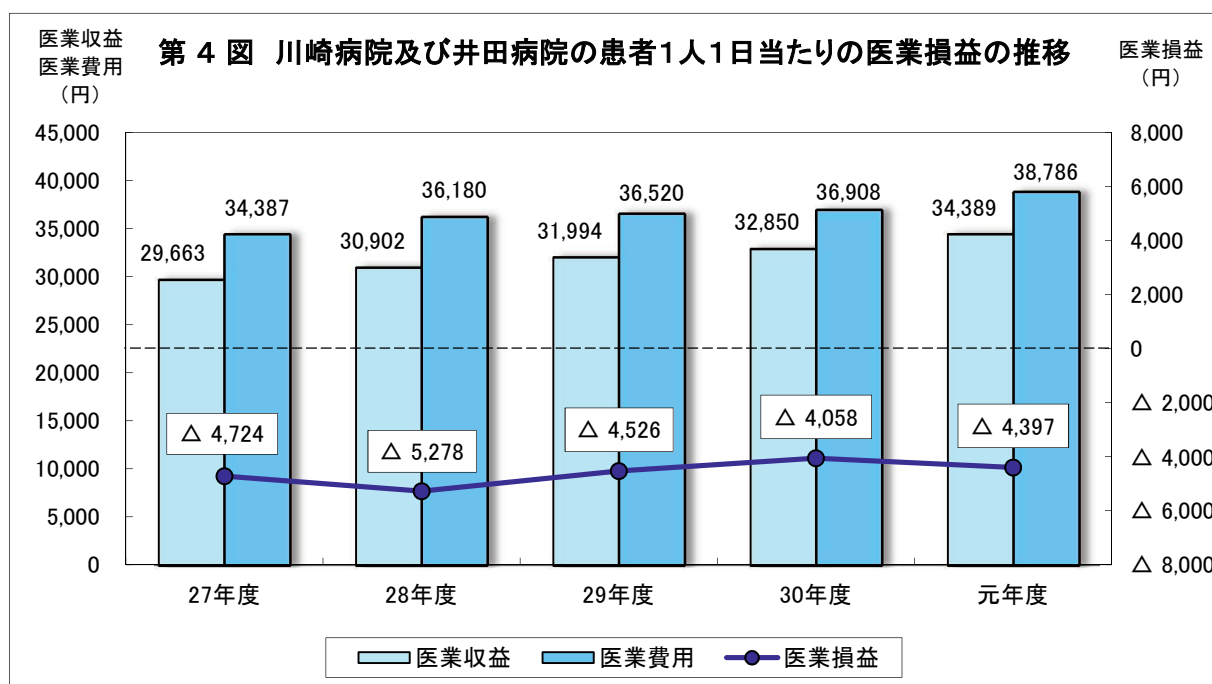


(注) 図中の数値は3病院合計の純損益額

### (3) 患者1人1日当たりの医業損益

最近5年間の川崎病院及び井田病院の患者1人1日当たりの医業損益の推移を示すと第4図のとおりである。

川崎病院及び井田病院における患者1人1日当たりの医業収益<sup>\*5</sup>は3万4,389円で、これに対して患者1人1日当たりの医業費用<sup>\*6</sup>は3万8,786円となっている。この結果、患者1人1日当たりの医業損益は、前年度に比べ損失額が339円増加して4,397円の医業損失となっている。



\*5 患者1人1日当たりの医業収益 =  $\frac{\text{医業収益}}{\text{患者総数}}$

\*6 患者1人1日当たりの医業費用 =  $\frac{\text{医業費用}}{\text{患者総数}}$

## 4 財政状態

### (1) 資産、負債及び資本

貸借対照表を前年度末と比較すると第6表のとおりである。

第6表 比較貸借対照表

(単位:千円、%)

区 分	金 額			増△減率
	元 年度末	30 年度末	比較増△減	
固 定 資 産	45,022,724	46,770,411	△ 1,747,686	△ 3.7
流 動 資 産	6,058,184	6,805,764	△ 747,579	△ 11.0
<b>資 産 合 計</b>	<b>51,080,909</b>	<b>53,576,176</b>	<b>△ 2,495,266</b>	<b>△ 4.7</b>
固 定 負 債	49,292,959	52,083,286	△ 2,790,327	△ 5.4
流 動 負 債	8,421,224	8,701,035	△ 279,810	△ 3.2
繰 延 収 益	1,287,553	1,333,058	△ 45,504	△ 3.4
資 本 金	15,825,753	15,825,753	—	—
剰 余 金	△ 23,746,581	△ 24,366,958	620,376	2.5
<b>負 債 資 本 合 計</b>	<b>51,080,909</b>	<b>53,576,176</b>	<b>△ 2,495,266</b>	<b>△ 4.7</b>

当年度末の資産総額は510億8,090万円で、前年度末に比べ24億9,526万円(4.7%)減少している。

#### ア 資産

固定資産は17億4,768万円(3.7%)減少している。これは主に減価償却により有形固定資産の建物が減少したことによるものである。

流動資産は7億4,757万円(11.0%)減少している。これは主に現金預金及び未収金が減少したことによるものである。

なお、貸倒引当金控除前の未収金残高は41億2,410万円で、2億2,546万円(5.2%)減少している。このうち入院及び外来診療に係る患者の自己負担分は、現年度未収金が1,717万円(7.7%)増加して2億4,161万円、過年度未収金が1億2,609万円(61.9%)減少して7,748万円となっている。

#### イ 負債

固定負債は27億9,032万円(5.4%)減少している。これは主に償還期限まで1年を超える企業債が減少したことによるものである。

流動負債は2億7,981万円(3.2%)減少している。これは主に未払金が減少したことによるものである。

繰延収益は4,550万円(3.4%)減少している。これは主に収益化により長期前受金の他会計負担金が減少したことによるものである。

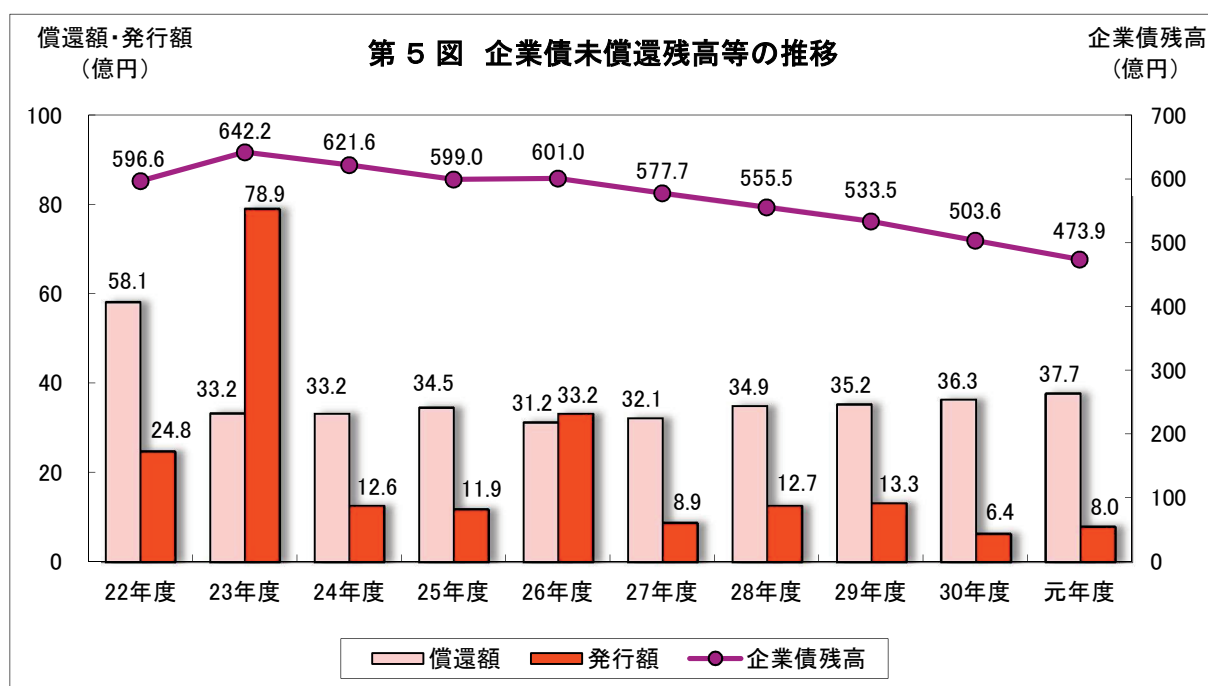
## ウ 資本

資本金は、同額の 158 億 2,575 万円となっている。

剰余金は、欠損金（255 億 4,017 万円）が資本剰余金（17 億 9,359 万円）を上回っているためマイナス 237 億 4,658 万円となっている。

### （2）企業債

最近 10 年間の企業債未償還残高等の推移を示すと第 5 図のとおりである。企業債未償還残高は、井田病院の再編整備事業において多額の新規債発行があった平成 23 年度をピークとして、それ以降は減少傾向にある。当年度末の企業債未償還残高は 473 億 9,369 万円で、前年度末に比べ 29 億 6,373 万円（5.9%）減少している。



### (3) 財政状態に関する指標

最近5年間の財政状態に関する指標の推移を示すと第7表のとおりである。

#### 第7表 財政状態に関する指標の推移

(単位:%)

項 目	27 年度	28 年度	29 年度	30 年度	元 年度
固 定 長 期 適 合 率	99.4	102.3	103.7	104.2	105.5
流 動 比 率	103.7	86.1	78.7	78.2	71.9
負 債 比 率	△ 754.0	△ 692.8	△ 680.3	△ 727.3	△ 744.9

固定長期適合率<sup>\*7</sup>は105.5%で、前年度に比べ1.3ポイント上昇している。これは主に固定負債が減少したことによるものである。

流動比率<sup>\*8</sup>は71.9%で、前年度に比べ6.3ポイント低下している。これは主に流動資産が減少したことによるものである。

負債比率<sup>\*9</sup>は資本金と資本剰余金の合計額を上回る欠損金が生じているため、マイナスの数値となっている。

#### \*7 固定長期適合率

固定資産の調達に、自己資本(=資本金+剰余金)並びに固定負債及び繰延収益の範囲内で行われるべきとの立場から、少なくとも100%以下であることが望ましい。

$$\text{固定長期適合率} = \frac{\text{固定資産}}{\text{資本金} + \text{剰余金} + \text{固定負債} + \text{繰延収益}} \times 100$$

#### \*8 流動比率

1年以内に現金化できる資産と1年以内に支払わなければならない負債とを比較するもの

$$\text{流動比率} = \frac{\text{流動資産}}{\text{流動負債}} \times 100$$

#### \*9 負債比率

負債を自己資本より超過させないことが健全経営の第一義であるので、100%以下の正の値が望ましい。

$$\text{負債比率} = \frac{\text{固定負債} + \text{流動負債} + \text{繰延収益}}{\text{資本金} + \text{剰余金}} \times 100$$

## 5 キャッシュ・フローの状況

キャッシュ・フロー計算書を前年度と比較すると第8表のとおりである。

### 第8表 キャッシュ・フロー計算書年度比較

(単位:千円)

区 分	金 額		
	元 年度	30 年度	比較増△減
<b>業務活動によるキャッシュ・フロー</b>	<b>978,177</b>	<b>1,785,573</b>	<b>△ 807,395</b>
当年度純利益(△は損失)	444,727	869,877	△ 425,149
減 価 償 却 費	2,844,375	2,901,660	△ 57,284
長期前受金戻入額	△ 1,790,454	△ 1,744,486	△ 45,967
未払金の増減額(△は減少)	△ 408,631	453,912	△ 862,544
そ の 他	△ 111,838	△ 695,390	583,551
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>	<b>1,492,640</b>	<b>1,256,380</b>	<b>236,259</b>
有形固定資産の取得による支出	△ 829,472	△ 1,019,306	189,833
一般会計からの繰入金等による収入	2,322,113	2,275,687	46,426
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>	<b>△ 3,000,409</b>	<b>△ 3,022,191</b>	<b>21,781</b>
リース債務の返済による支出	△ 36,678	△ 28,444	△ 8,234
建設改良費等の財源に充てるための 企業債による収入	803,500	639,000	164,500
建設改良費等の財源に充てるための 企業債の償還による支出	△ 3,767,230	△ 3,632,747	△ 134,483
<b>資 金 増 減 額</b>	<b>△ 529,591</b>	<b>19,762</b>	<b>△ 549,353</b>
<b>資 金 期 首 残 高</b>	<b>2,354,544</b>	<b>2,334,781</b>	<b>19,762</b>
<b>資 金 期 末 残 高</b>	<b>1,824,953</b>	<b>2,354,544</b>	<b>△ 529,591</b>

業務活動によるキャッシュ・フローは、9億7,817万円となっている。これは当年度純利益が4億4,472万円で、主に現金の収入を伴わない収益である長期前受金戻入額が17億9,045万円となったものの、現金の支出を伴わない費用である減価償却費が28億4,437万円となったことによるものである。前年度に比べ8億739万円減少しているが、これは主に当年度純利益及び未払金の増減額が減少したことによるものである。

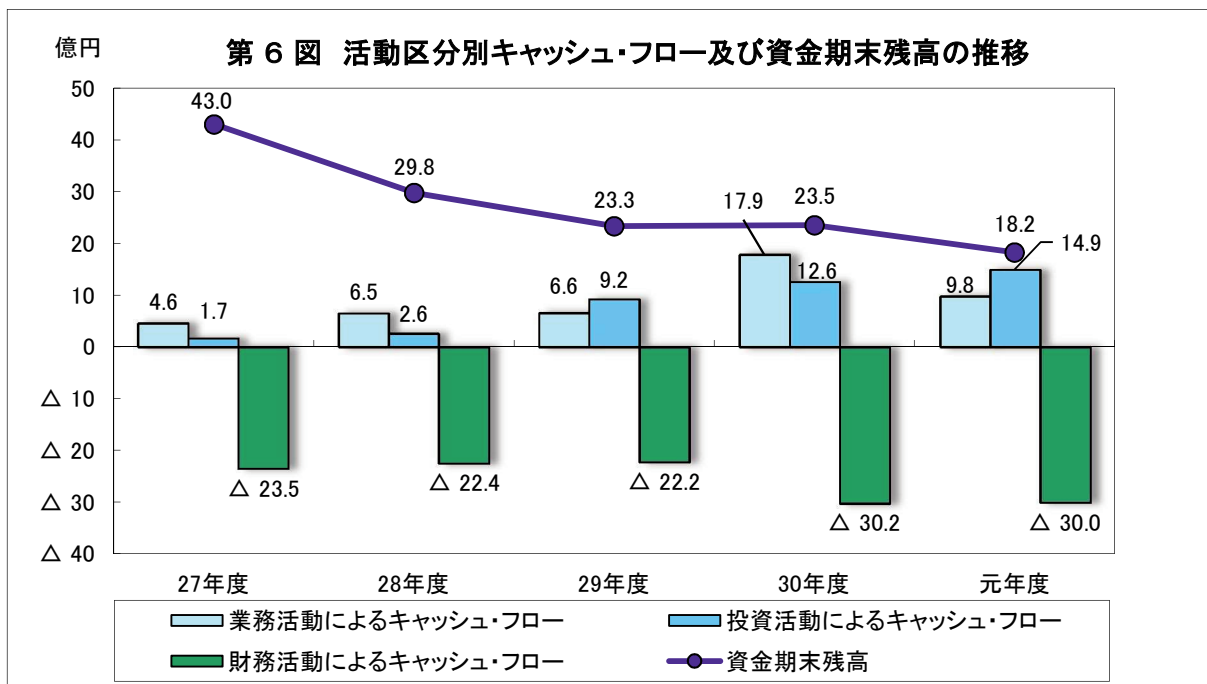
投資活動によるキャッシュ・フローは、14億9,264万円となっている。これは有形固定資産の取得による支出が8億2,947万円となったものの、一般会計からの繰入金等による収入が23億2,211万円となったことによるものである。前年度に比べ2億3,625万円増加しているが、これは主に有形固定資産の取得による支出が減少したことによるものである。

財務活動によるキャッシュ・フローは、マイナス30億40万円となっている。これは主に建設改良費等の財源に充てるための企業債による収入が8億350万円となったものの、建設改良費等の財源に充てるための企業債の償還による支出が37億6,723万円となったことによるものである。前年度に比べ2,178万円増加しているが、これは主に建設

改良費等の財源に充てるための企業債による収入が増加したことによるものである。

業務活動及び投資活動により資金が増加したものの、財務活動により資金が減少したことにより、資金期末残高は期首から5億2,959万円減少して18億2,495万円となっている。

最近5年間の活動区分別キャッシュ・フロー及び資金期末残高の推移を示すと第6図のとおりである。





## 6 むすび

病院事業は、信頼される市立病院の運営を目標とした「川崎市立病院中期経営計画2016-2020」（以下「中期経営計画」という。）に基づき更なる経営改革に取り組んでいる。

川崎病院では、市の基幹病院として、高度・特殊・急性期医療、救急医療を中心に市内唯一の感染症病床における二類感染症患者の受入れや災害拠点病院、地域医療支援病院、神奈川県がん診療連携指定病院としての役割を担うほか、臨床研修指定病院として医師の育成を行うなど、地域医療水準の向上に努めた。井田病院では、南部地域の中核病院・地域がん診療連携拠点病院として、増大するがん等の成人疾患医療、救急医療、緩和ケア医療、結核医療、災害医療を担うほか、在宅療養後方支援病院の届出を行うなど、地域の在宅医をサポートする取組を進めた。多摩病院では、北部地域の中核病院として、小児救急を含めた救急医療を中心に、地域医療支援病院として引き続き地域の医療機関との連携に努めた。また、新型コロナウイルス感染症への対応では、各病院が機能に応じて、横浜港に到着したクルーズ船の感染患者や市中感染等による感染患者の受入れを順次行うとともに、感染拡大を見据えた感染患者受入病床の拡充・整備を行った。

経営成績は、外来収益の増などにより総収益が増加したものの、給与費及び材料費の増などにより総費用も増加したため、利益は前年度に比べ減少したが、2年連続で純利益を計上している。

しかしながら、新型コロナウイルス感染症の影響で、令和2年2月以降、患者の受診抑制や手術・入院の延期などにより入院及び外来患者数が減少しており、経営の悪化が懸念される。今後は、新型コロナウイルス感染症の動向に適切に対応しながら、地域包括ケアシステムの推進などによる病院完結型から地域完結型への医療提供体制の見直しにも取り組んでいかなければならない。

このような状況において、救急・災害等の不採算・特殊医療やがん等の高度・先進医療、感染症医療など、地域の医療機関では提供が困難な分野を担う公立病院の果たすべき役割は大きい。医療を取り巻く環境が大きく変わる中でも、市民から信頼される安全で安心な医療サービスを継続的かつ安定的に提供していくため、地域の医療機関との機能的な分化・連携を図り、医師及び看護師の確保・育成に取り組むとともに、255億円の未処理欠損金がある状況に留意しつつ、中期経営計画を着実に推進し、資金需要の確な把握及び経営の健全化に努められたい。また、令和元年度包括外部監査での意見にもあったとおり、次期中期経営計画の策定に当たっては、現状と課題を十分に認識し、総務省による「新公立病院改革ガイドライン」の改定の動向などを注視しながら検討を進められたい。

## 下水道事業会計

### 1 業務実績

業務実績を示すと第1表のとおりである。

第1表 業務実績

区分	単位	元年度	30年度	比較増△減	増△減率(%)
総人口	人	1,535,415	1,522,241	13,174	0.9
処理人口	人	1,527,586	1,514,269	13,317	0.9
人口普及率	%	99.5	99.5	—	…
処理面積	ha	10,712	10,710	2	0.0
水洗化対象件数	件	742,970	730,478	12,492	1.7
水洗化件数	件	739,804	727,286	12,518	1.7
水洗化率	%	99.6	99.6	—	…
処理水量	m <sup>3</sup>	207,473,029	194,671,780	12,801,249	6.6
1日平均処理水量	m <sup>3</sup>	566,866	533,347	33,519	6.3
処理能力	m <sup>3</sup> /日	982,500	982,500	—	—
有収水量	m <sup>3</sup>	151,087,959	149,886,888	1,201,071	0.8
管きょ布設延長	m	3,143,443	3,137,830	5,613	0.2
職員数	人	407	413	△ 6	△ 1.5

当年度末の処理人口は152万7,586人で、前年度末に比べ1万3,317人(0.9%)増加している。

水洗化の普及状況についてみると、水洗化対象件数は74万2,970件、水洗化件数は73万9,804件で、前年度に比べ、それぞれ1万2,492件(1.7%)、1万2,518件(1.7%)増加している。なお、未接続件数(水洗化対象件数－水洗化件数)は3,166件で、前年度に比べ26件(0.8%)減少している。

処理水量は2億747万3,029m<sup>3</sup>で、前年度に比べ1,280万1,249m<sup>3</sup>(6.6%)増加している。

有収水量は1億5,108万7,959m<sup>3</sup>で、主に小口の使用が増加していることから、前年度に比べ120万1,071m<sup>3</sup>(0.8%)増加している。

## 2 予算執行状況

### (1) 収益的収入及び支出

収益的収支の予算執行状況を示すと第2表のとおりである。

第2表 収益的収支予算執行状況

収 入		(単位:千円、%)			
区 分	予 算 額	決 算 額	執 行 率	予 算 額 に 比 べ 決 算 額 の 増 △ 減	
営 業 収 益	35,887,831	35,285,116	98.3	△ 602,714	
営 業 外 収 益	8,273,149	8,276,371	100.0	3,222	
特 別 利 益	1,010	48,889	…	47,879	
<b>計</b>	<b>44,161,990</b>	<b>43,610,377</b>	<b>98.8</b>	<b>△ 551,612</b>	

支 出					
区 分	予 算 額	決 算 額	執 行 率	不 用 額	
営 業 費 用	35,764,681	34,018,564	95.1	1,746,116	
営 業 外 費 用	4,191,512	4,191,507	100.0	4	
特 別 損 失	11,550	179	1.6	11,370	
予 備 費	20,000	—	—	20,000	
<b>計</b>	<b>39,987,743</b>	<b>38,210,251</b>	<b>95.6</b>	<b>1,777,491</b>	

(注)税込数値である。

収益的収入は、予算額 441 億 6,199 万円に対して決算額は 436 億 1,037 万円で、執行率は 98.8%となっている。なお、一般会計からの基準外繰入金として、営業収益に水洗化促進に係る貸付助成事業費負担金 1,286 万円、営業外収益に放射性物質の対策に係る補助金等 9 億 3,250 万円の収入がある。

収益的支出は、予算額 399 億 8,774 万円に対して決算額は 382 億 1,025 万円で、執行率は 95.6%となっている。不用額 17 億 7,749 万円の主なものは、営業費用の処理場費 6 億 8,749 万円及び資産減耗費 6 億 1,397 万円である。

(2) 資本的収入及び支出

資本的収支の予算執行状況を示すと第3表のとおりである。

第3表 資本的収支予算執行状況

収 入							(単位:千円、%)	
区 分	予 算 額	前年度 繰越額	予算額合計	決 算 額	執行率	予算額に比べ 決算額の増△減		
企 業 債	24,367,000	5,552,000	29,919,000	22,095,000	73.8	△ 7,824,000		
一般会計出資金	4,800,000	—	4,800,000	4,790,000	99.8	△ 10,000		
国庫補助金	5,743,713	2,139,243	7,882,956	3,773,679	47.9	△ 4,109,277		
基金繰入金	347,207	—	347,207	347,197	100.0	△ 10		
その他	90	—	90	5,894	…	5,804		
<b>計</b>	<b>35,258,010</b>	<b>7,691,243</b>	<b>42,949,253</b>	<b>31,011,770</b>	<b>72.2</b>	<b>△ 11,937,482</b>		

支 出							
区 分	予 算 額	前年度 繰越額	予算額合計	決 算 額	執行率	翌年度 繰越額	不 用 額
建設改良費	19,529,889	7,750,000	27,279,889	15,495,100	56.8	11,313,338	471,450
償 還 金	32,339,748	—	32,339,748	32,339,747	100.0	—	0
水洗便所等貸付事業費	30	—	30	—	—	—	30
投 資	1,815,183	—	1,815,183	1,815,173	100.0	—	10
予 備 費	10,000	—	10,000	—	—	—	10,000
<b>計</b>	<b>53,694,850</b>	<b>7,750,000</b>	<b>61,444,850</b>	<b>49,650,021</b>	<b>80.8</b>	<b>11,313,338</b>	<b>481,490</b>

(注)税込数値である。

資本的収入は、予算額 429 億 4,925 万円に対して決算額は 310 億 1,177 万円で、執行率は 72.2%となっている。決算額は予算額に比べ 119 億 3,748 万円下回っているが、これは主に企業債及び国庫補助金の減によるものである。なお、一般会計からの基準外繰入金として、企業債償還財源不足に充てる出資金等 41 億 6,958 万円の収入がある。

資本的支出は、予算額 614 億 4,485 万円に対して決算額は 496 億 5,002 万円で、執行率は 80.8%となっている。建設改良費 154 億 9,510 万円は、主に管きょ関係 84 億 5,210 万円、処理場関係 44 億 5,318 万円及びポンプ場関係 24 億 5,151 万円である。翌年度繰越額 113 億 1,333 万円の内訳は、全て予算繰越額である。予算繰越は、主に公共下水道整備事業で関係機関との調整等に日時を要したことによるものである。不用額 4 億 8,149 万円は、主に建設改良費のうち公共下水道整備費が予定額を下回ったことによるものである。

次に資本的収支についてみると、資本的収入額 310 億 1,177 万円から翌年度繰越工事資金 2 億 4,332 万円を除いた額が、資本的支出額 496 億 5,002 万円に対して不足する額 188 億 8,157 万円は、当年度分損益勘定留保資金等で補填している。

### 3 経営成績

#### (1) 収益及び費用

収益及び費用を前年度と比較すると第4表のとおりである。

#### 第4表 収益・費用年度比較

(単位:千円、%)

区 分	金 額			増△減率
	元 年度	30 年度	比較増△減	
<b>営 業 収 益</b>	<b>33,320,782</b>	<b>33,781,779</b>	<b>△ 460,997</b>	<b>△ 1.4</b>
下水道使用料	22,436,157	22,320,228	115,929	0.5
一般会計負担金	10,768,778	11,390,220	△ 621,442	△ 5.5
その他	115,847	71,331	44,516	62.4
<b>営 業 外 収 益</b>	<b>8,268,579</b>	<b>7,788,939</b>	<b>479,640</b>	<b>6.2</b>
一般会計補助金	996,052	473,119	522,933	110.5
長期前受金戻入	7,085,868	7,158,388	△ 72,520	△ 1.0
その他	186,659	157,431	29,227	18.6
<b>特 別 利 益</b>	<b>46,277</b>	<b>11,982</b>	<b>34,294</b>	<b>286.2</b>
過年度損益修正益	28,317	11,977	16,340	136.4
その他	17,959	5	17,954	…
<b>合 計</b>	<b>41,635,639</b>	<b>41,582,701</b>	<b>52,937</b>	<b>0.1</b>
<b>営 業 費 用</b>	<b>33,279,469</b>	<b>32,720,952</b>	<b>558,517</b>	<b>1.7</b>
給 与 費	2,630,758	2,783,610	△ 152,851	△ 5.5
動 力 費	1,430,333	1,389,937	40,396	2.9
工 事 請 負 費	1,431,219	1,268,371	162,847	12.8
委 託 料	2,557,240	1,889,117	668,123	35.4
減 価 償 却 費	22,310,623	22,349,746	△ 39,122	△ 0.2
その他	2,919,293	3,040,168	△ 120,875	△ 4.0
<b>営 業 外 費 用</b>	<b>3,810,696</b>	<b>4,435,678</b>	<b>△ 624,982</b>	<b>△ 14.1</b>
支払利息及び企業債取扱諸費	3,618,575	4,297,428	△ 678,852	△ 15.8
雑 支 出	192,120	138,250	53,870	39.0
<b>特 別 損 失</b>	<b>170</b>	<b>567,861</b>	<b>△ 567,690</b>	<b>△ 100.0</b>
過年度損益修正損	170	35,911	△ 35,740	△ 99.5
その他特別損失	—	531,950	△ 531,950	△ 100
<b>合 計</b>	<b>37,090,336</b>	<b>37,724,492</b>	<b>△ 634,155</b>	<b>△ 1.7</b>

#### ア 収益

営業収益は333億2,078万円で、前年度に比べ4億6,099万円(1.4%)減少している。これは主に下水道使用料が1億1,592万円(0.5%)増加したものの、雨水処理負担金の減などにより一般会計負担金が6億2,144万円(5.5%)減少したことによるものである。

営業外収益は82億6,857万円で、前年度に比べ4億7,964万円(6.2%)増加している。これは主に一般会計補助金が5億2,293万円(110.5%)増加したことによるもので

ある。

特別利益は4,627万円で、前年度に比べ3,429万円(286.2%)増加している。これは主に過年度損益修正益が1,634万円(136.4%)、その他の区分のうちその他特別利益が1,441万円(著増)それぞれ増加したことによるものである。

なお、一般会計からの基準外繰入金についてみると、営業外収益の水洗化促進に係る貸付助成事業費負担金は1,286万円で、前年度に比べ303万円(19.1%)減少し、営業外収益の一般会計補助金のうち放射性物質の対策に係る補助金は5億4,279万円で、前年度に比べ5億3,265万円(著増)増加している。

## イ 費用

営業費用は332億7,946万円で、前年度に比べ5億5,851万円(1.7%)増加している。これは主に委託料が6億6,812万円(35.4%)、工事請負費が1億6,284万円(12.8%)それぞれ増加したことによるものである。

営業外費用は38億1,069万円で、前年度に比べ6億2,498万円(14.1%)減少している。これは主に支払利息及び企業債取扱諸費が6億7,885万円(15.8%)減少したことによるものである。

特別損失は17万円で、前年度に比べ5億6,769万円(100.0%)減少している。これは主にその他特別損失が5億3,195万円(皆減)減少したことによるものである。

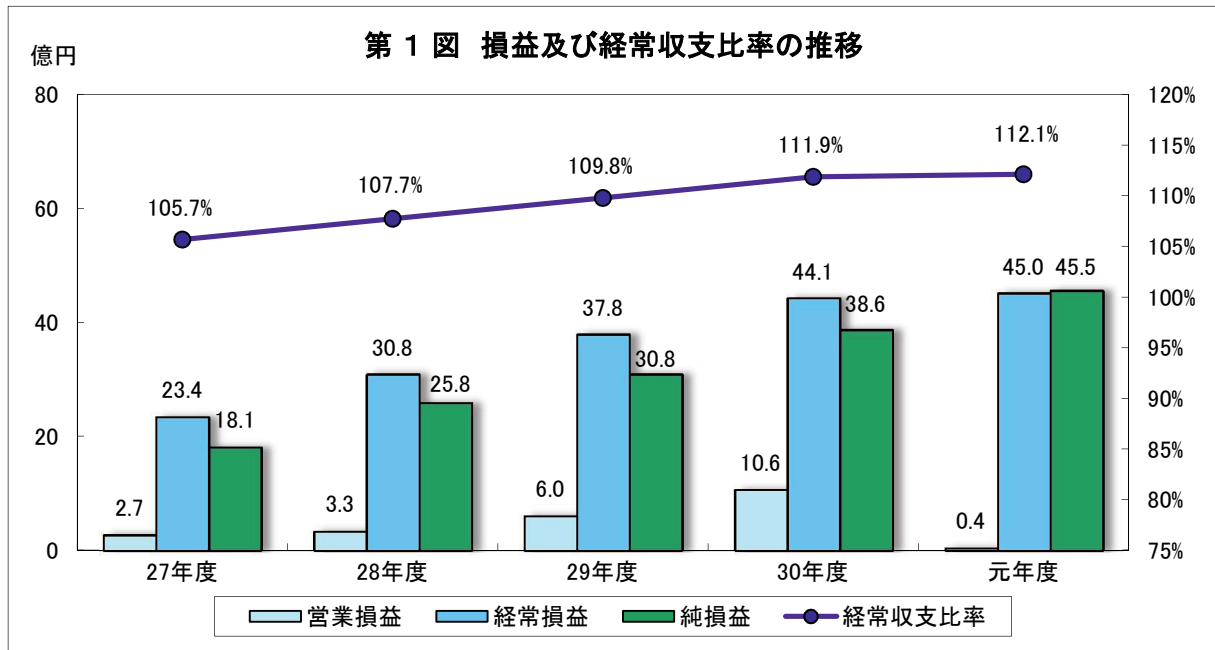
## (2) 損益

営業損益は4,131万円の営業利益で、前年度に比べ10億1,951万円(96.1%)減少している。これは主に営業費用の委託料が6億6,812万円(35.4%)増加したことに加え、営業収益の一般会計負担金が6億2,144万円(5.5%)減少したことによるものである。

経常損益は44億9,919万円の経常利益で、前年度に比べ8,510万円(1.9%)増加している。これは主に営業利益が減少したものの、営業外収益の一般会計補助金が5億2,293万円(110.5%)増加したことに加え、営業外費用の支払利息及び企業債取扱諸費が6億7,885万円(15.8%)減少したことによるものである。

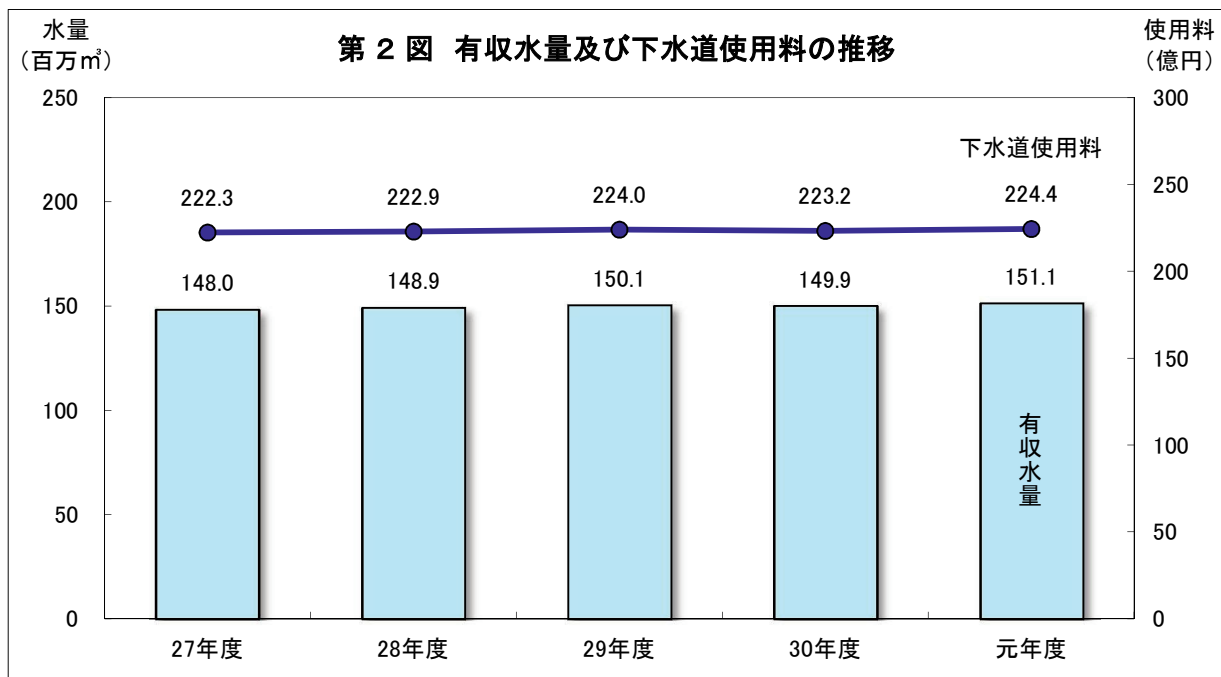
純損益は45億4,530万円の純利益で、前年度に比べ6億8,709万円(17.8%)増加している。

最近5年間の損益及び経常収支比率の推移を示すと第1図のとおりである。経常収支比率は100%を上回って推移しており、当年度は前年度に比べ0.2ポイント上昇し、112.1%となっている。



### (3) 有収水量及び下水道使用料の推移

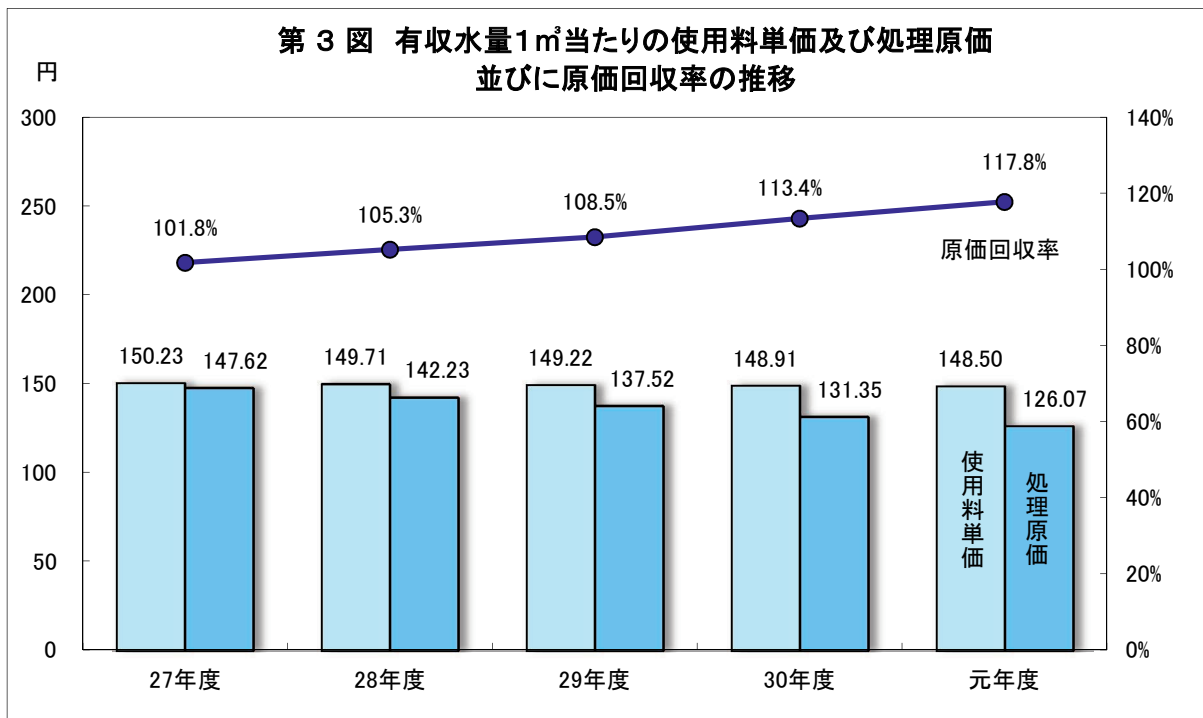
最近5年間の有収水量及び下水道使用料の推移を示すと第2図のとおりである。処理人口は増加傾向にあるものの、産業構造の変化、節水機能の向上等により、いずれも大きな変動なく推移している。



#### (4) 有収水量 1 m<sup>3</sup>当たりの収支

有収水量 1 m<sup>3</sup>当たりの使用料単価\*1と処理原価\*2を対比すると、使用料単価は 148 円 50 銭であるのに対して処理原価は 126 円 7 銭となっており、22 円 43 銭の差益が生じている。

最近 5 年間の有収水量 1 m<sup>3</sup>当たりの使用料単価及び処理原価並びに原価回収率\*3の推移を示すと第 3 図のとおりである。当年度は、使用料単価が処理原価を上回り前年度に比べ原価回収率は 4.4 ポイント上昇し、使用料単価は 41 銭、処理原価は 5 円 28 銭それぞれ減少している。



\*1 使用料単価は上下水道局資料による。有収水量 1 m<sup>3</sup>当たりの使用料単価 =  $\frac{\text{下水道使用料}}{\text{有収水量}}$

\*2 処理原価は上下水道局資料による。有収水量 1 m<sup>3</sup>当たりの処理原価 =  $\frac{\text{汚水処理費総額}}{\text{有収水量}}$

\*3 原価回収率 =  $\frac{\text{使用料単価}}{\text{処理原価}}$



## 4 財政状態

### (1) 資産、負債及び資本

貸借対照表を前年度末と比較すると第5表のとおりである。

#### 第5表 比較貸借対照表

(単位:千円、%)

区 分	金 額			増△減率
	元 年度末	30 年度末	比較増△減	
固 定 資 産	641,752,222	648,125,764	△ 6,373,541	△ 1.0
流 動 資 産	23,640,331	25,725,181	△ 2,084,850	△ 8.1
<b>資 産 合 計</b>	<b>665,392,554</b>	<b>673,850,946</b>	<b>△ 8,458,391</b>	<b>△ 1.3</b>
固 定 負 債	273,493,450	282,859,737	△ 9,366,287	△ 3.3
流 動 負 債	41,549,370	46,665,722	△ 5,116,352	△ 11.0
繰 延 収 益	173,793,685	177,104,740	△ 3,311,055	△ 1.9
資 本 金	141,689,671	134,317,372	7,372,298	5.5
剰 余 金	34,866,376	32,903,372	1,963,004	6.0
<b>負 債 資 本 合 計</b>	<b>665,392,554</b>	<b>673,850,946</b>	<b>△ 8,458,391</b>	<b>△ 1.3</b>

当年度末の資産総額は6,653億9,255万円で、前年度末に比べ84億5,839万円(1.3%)減少している。

#### ア 資産

固定資産は63億7,354万円(1.0%)減少している。これは主に構築物の減価償却累計額が増加したことによるものである。

流動資産は20億8,485万円(8.1%)減少している。これは主に現金預金が増加したことによるものである。

#### イ 負債

固定負債は93億6,628万円(3.3%)減少している。これは主に償還期限まで1年を超える企業債が増加したことによるものである。

流動負債は51億1,635万円(11.0%)減少している。これは主に未払金が増加したことによるものである。

繰延収益は33億1,105万円(1.9%)減少している。これは主に収益化により長期前受金の国庫補助金が増加したことによるものである。

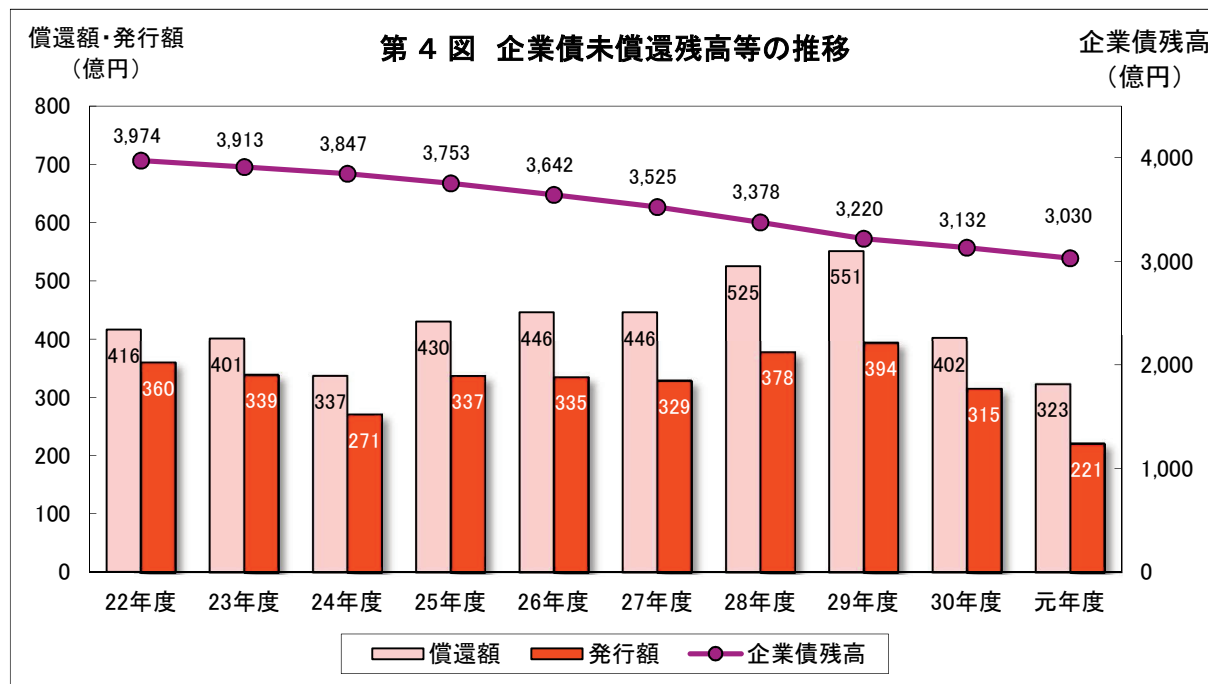
#### ウ 資本

資本金は73億7,229万円(5.5%)増加している。これは主に一般会計出資金を受け入れたことによるものである。

剰余金は19億6,300万円(6.0%)増加している。これは主に当年度純利益が生じたことから利益剰余金が増加したことによるものである。

## (2) 企業債

最近10年間の企業債未償還残高等の推移を示すと第4図のとおりである。企業債未償還残高は、償還額が発行額を上回っており、年々、減少している。当年度末の企業債未償還残高は3,029億8,594万円で、前年度末に比べ102億4,474万円(3.3%)減少している。



## (3) 財政状態に関する指標

最近5年間の財政状態に関する指標の推移を示すと第6表のとおりである。

第6表 財政状態に関する指標の推移

(単位:%)

項目	27年度	28年度	29年度	30年度	元年度
固定長期適合率	107.7	107.9	105.0	103.3	102.9
流動比率	26.5	27.7	40.1	55.1	56.9
負債比率	389.2	356.8	325.2	303.0	276.9

固定長期適合率は102.9%で、前年度より0.4ポイント低下している。これは主に資本金が増加し、固定資産が減少したことによるものである。

流動比率は56.9%で、前年度より1.8ポイント上昇している。これは主に流動負債が減少したことによるものである。

負債比率は276.9%で、前年度より26.1ポイント低下している。これは主に固定負債が減少し、資本金が増加したことによるものである。

## 5 キャッシュ・フローの状況

キャッシュ・フロー計算書を前年度と比較すると第7表のとおりである。

### 第7表 キャッシュ・フロー計算書年度比較

(単位:千円)

区 分	金 額		
	元 年度	30 年度	比較増△減
<b>業務活動によるキャッシュ・フロー</b>	<b>19,761,716</b>	<b>20,130,292</b>	<b>△ 368,576</b>
当年度純利益(△は損失)	4,545,303	3,858,209	687,093
減価償却費	22,310,623	22,349,746	△ 39,122
会計基準の見直しに伴う退職給付費	—	531,950	△ 531,950
長期前受金戻入額	△ 7,085,868	△ 7,158,388	72,520
未収金の増減額(△は増加)	378,551	346,106	32,445
その他	△ 386,894	202,668	△ 589,562
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>	<b>△ 16,518,350</b>	<b>△ 5,137,268</b>	<b>△ 11,381,082</b>
有形固定資産の取得による支出	△ 18,837,849	△ 15,553,927	△ 3,283,922
公債償還準備金による支出	△ 2,504,632	△ 2,542,373	37,741
公債償還準備金による収入	1,186,506	7,642,097	△ 6,455,591
その他	3,637,625	5,316,935	△ 1,679,310
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>	<b>△ 5,537,705</b>	<b>△ 3,560,279</b>	<b>△ 1,977,426</b>
建設改良費等の財源に充てるための 企業債による収入	15,245,000	21,512,000	△ 6,267,000
建設改良費等の財源に充てるための 企業債の償還による支出	△ 19,921,247	△ 29,803,122	9,881,874
その他の企業債による収入	6,850,000	9,950,000	△ 3,100,000
その他の企業債の償還による支出	△ 12,418,500	△ 10,416,000	△ 2,002,500
その他	4,707,042	5,196,842	△ 489,800
<b>資金増減額</b>	<b>△ 2,294,339</b>	<b>11,432,744</b>	<b>△ 13,727,084</b>
<b>資金期首残高</b>	<b>18,346,419</b>	<b>6,913,674</b>	<b>11,432,744</b>
<b>資金期末残高</b>	<b>16,052,079</b>	<b>18,346,419</b>	<b>△ 2,294,339</b>

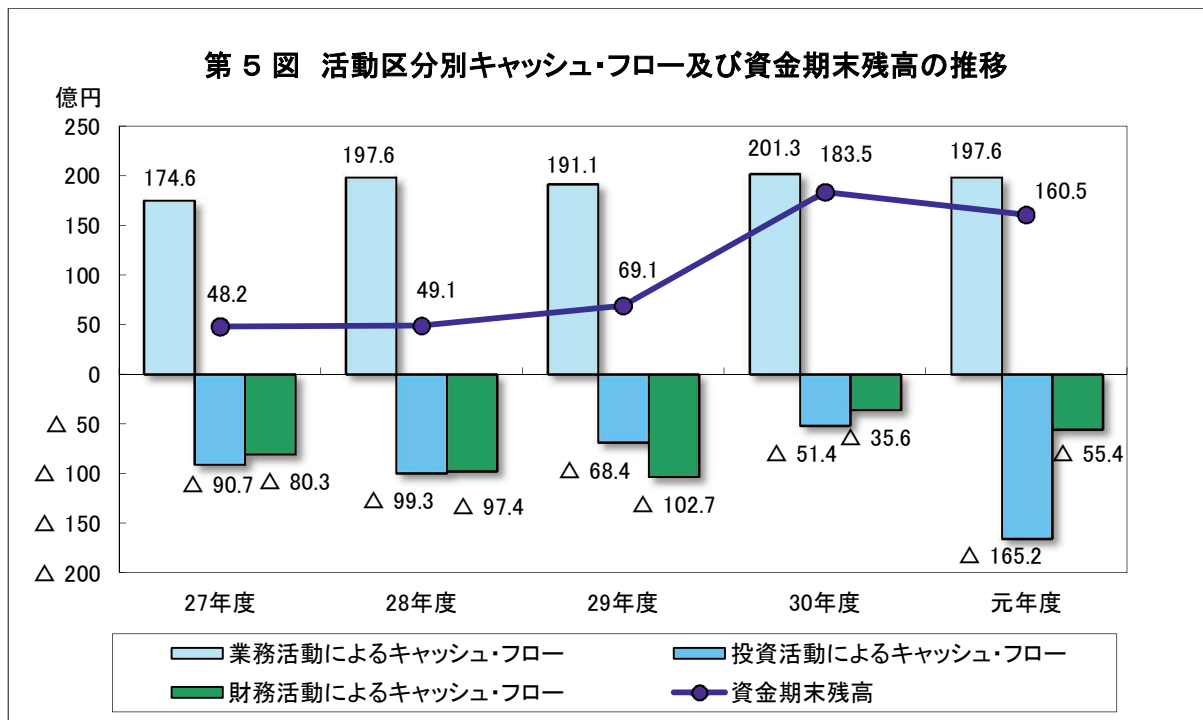
業務活動によるキャッシュ・フローは、197億6,171万円となっている。これは当年度純利益が45億4,530万円で、主に現金の収入を伴わない収益である長期前受金戻入額が70億8,586万円となったものの、現金の支出を伴わない費用である減価償却費が223億1,062万円となったことによるものである。前年度に比べ3億6,857万円減少しているが、これは主に会計基準の見直しに伴う退職給付費が皆減したことによるものである。

投資活動によるキャッシュ・フローは、マイナス165億1,835万円となっている。これは主にその他の区分のうち国庫補助金による収入が37億7,367万円となったものの、有形固定資産の取得による支出が188億3,784万円となったことによるものである。前年度に比べ113億8,108万円減少しているが、これは主に公債償還準備金による収入が減少し、有形固定資産の取得による支出が増加したことによるものである。

財務活動によるキャッシュ・フローは、マイナス 55 億 3,770 万円となっている。これは主に建設改良費等の財源に充てるための企業債による収入が 152 億 4,500 万円となったものの、建設改良費等の財源に充てるための企業債の償還による支出が 199 億 2,124 万円となったことによるものである。前年度に比べ 19 億 7,742 万円減少しているが、これは主に建設改良費等の財源に充てるための企業債の償還による支出が減少したものの、建設改良費等の財源に充てるための企業債による収入が減少したもののことによるものである。

業務活動により資金が増加したものの、投資活動及び財務活動により資金が減少したことにより、資金期末残高は期首から 22 億 9,433 万円減少して 160 億 5,207 万円となっている。

最近 5 年間の活動区別キャッシュ・フロー及び資金期末残高の推移を示すと第 5 図のとおりである。



## 6 むすび

下水道事業は、健全な水循環により市民の生活を守る川崎の上下水道を基本理念とした「川崎市上下水道ビジョン」（以下「上下水道ビジョン」という。）の実現に向けた平成29年度から5年間を対象とする実施計画である「川崎市上下水道事業中期計画」（以下「上下水道中期計画」という。）に基づき、地震対策として川崎駅以南の地域などにおいて重要な管きょの耐震化工事を実施したほか、浸水・ゲリラ豪雨対策として浸水リスクの高い三沢川地区などでの浸水被害軽減に向けた浸水対策工事を実施した。また、令和元年東日本台風による被害を踏まえ、排水樋管ゲートの改良工事等の短期対策に着手した。老朽化対策として渡田ポンプ場の再構築に向けた建設工事、京町ポンプ場や加瀬水処理センターなどの設備の更新工事を実施し、さらに前年度に引き続き等々力水処理センターにおいて、高度処理化に向けた建設工事を実施した。

経営成績は、放射性物質の対策に係る補助金の増に伴う一般会計補助金の増などにより総収益が増加したことに加え、企業債未償還残高の減に伴う支払利息及び企業債取扱諸費の減などにより総費用も減少したため、前年度に比べ利益は増加し、5年連続で純利益を計上している。

しかしながら、企業債未償還残高について見ると、平成11年度のピーク時（4,754億円）に比べ36%減少しているものの、3,029億円と引き続き高い水準にあり、今後も企業債償還金等の支出が見込まれる。また、令和元年東日本台風による排水樋管周辺地域の浸水に関する検証の結果明らかになった課題の解決に向けて、中長期的対策も着実に推進していく必要がある。

このような状況を踏まえ、地震対策、浸水・ゲリラ豪雨対策、管きょの老朽化対策などに取り組みつつ、市民の快適な生活環境の実現、公共用水域の水質保全、雨水排除等のために欠くことのできない都市基盤施設として、長期的かつ安定的に下水道サービスを提供するため、上下水道中期計画に基づき、引き続き企業債残高の適正管理に努めるなど、経営の健全化を着実に推進されたい。

## 水道事業会計

## 1 業務実績

業務実績を示すと第1表のとおりである。

第1表 業務実績

区 分	単 位	元 年 度	30 年 度	比較増△減	増△減率 (%)
総 人 口	人	1,535,415	1,522,241	13,174	0.9
計 画 給 水 人 口	人	1,586,900	1,586,900	—	—
現 在 給 水 人 口	人	1,535,382	1,522,208	13,174	0.9
普 及 率	%	100.0	100.0	—	…
給 水 栓 数	栓	779,686	768,923	10,763	1.4
配 水 量	m <sup>3</sup>	181,809,200	180,973,600	835,600	0.5
有 収 水 量	m <sup>3</sup>	168,639,044	167,656,297	982,747	0.6
1 日 給 水 能 力	m <sup>3</sup>	758,200	758,200	—	—
1 日 平 均 配 水 量	m <sup>3</sup>	496,746	495,818	928	…
施 設 利 用 率	%	65.5	65.4	0.1	…
有 収 率	%	92.8	92.6	0.2	…
配 水 管 延 長	m	2,407,639	2,407,940	△ 301	…
職 員 数	人	548	552	△ 4	△ 0.7

備考:給水栓数は、現在使用中の数である。

当年度末の給水人口は153万5,382人で、前年度末に比べ13,174人(0.9%)増加している。また、配水量は1億8,180万9,200m<sup>3</sup>で、前年度に比べ83万5,600m<sup>3</sup>(0.5%)増加している。

給水状況についてみると、年間有収水量は1億6,863万9,044m<sup>3</sup>で、前年度に比べ98万2,747m<sup>3</sup>(0.6%)増加している。これらにより有収率\*1は92.8%となり、前年度に比べ0.2ポイント上昇している。

次に施設の利用状況をみると、1日平均配水量は49万6,746m<sup>3</sup>で、前年度に比べ928m<sup>3</sup>増加したことから、施設利用率\*2は65.5%となり前年度に比べ0.1ポイント上昇している。

$$*1 \text{ 有収率} = \frac{\text{有収水量}}{\text{配水量}} \times 100$$

$$*2 \text{ 施設利用率} = \frac{\text{1日平均配水量}}{\text{1日給水能力}} \times 100$$

## 2 予算執行状況

### (1) 収益的収入及び支出

収益的収支の予算執行状況を示すと第2表のとおりである。

第2表 収益的収支予算執行状況

収 入		(単位:千円、%)			
区 分	予 算 額	決 算 額	執 行 率	予 算 額 に 比 べ 決 算 額 の 増 △ 減	
営 業 収 益	31,533,324	31,261,257	99.1	△ 272,066	
営 業 外 収 益	3,781,282	3,400,223	89.9	△ 381,058	
特 別 利 益	4,431	7,651	172.7	3,220	
<b>計</b>	<b>35,319,037</b>	<b>34,669,131</b>	<b>98.2</b>	<b>△ 649,905</b>	

支 出					
区 分	予 算 額	決 算 額	執 行 率	不 用 額	
営 業 費 用	31,695,303	29,274,469	92.4	2,420,833	
営 業 外 費 用	1,609,514	1,609,508	100.0	5	
特 別 損 失	10,350	6,724	65.0	3,625	
予 備 費	10,000	—	—	10,000	
<b>計</b>	<b>33,325,167</b>	<b>30,890,702</b>	<b>92.7</b>	<b>2,434,464</b>	

(注)税込数値である。

収益的収入は、予算額 353 億 1,903 万円に対して決算額は 346 億 6,913 万円で、執行率は 98.2%となっている。なお、一般会計からの基準外繰入金として、営業収益に水道料金減免負担金 1 億 7,012 万円、営業外収益に川崎縦貫道路関連施設整備事業に関する補助金 3,787 万円及び災害救助法に基づく求償費 273 万円の収入がある。

収益的支出は、予算額 333 億 2,516 万円に対して決算額は 308 億 9,070 万円で、執行率は 92.7%となっている。不用額 24 億 3,446 万円の主なものは、営業費用の資産減耗費 8 億 5,461 万円及び給水費 7 億 4,606 万円である。

## (2) 資本的収入及び支出

資本的収支の予算執行状況を示すと第3表のとおりである。

第3表 資本的収支予算執行状況

収 入		(単位:千円、%)					
区 分	予 算 額	前年度 繰越額	予算額合計	決 算 額	執行率	予算額に比べ 決算額の増△減	
企 業 債	6,274,000	2,319,000	8,593,000	4,256,000	49.5	△ 4,337,000	
出 資 金	4,000	—	4,000	4,000	100	—	
補 助 金	124,739	—	124,739	124,738	100.0	△ 0	
負 担 金	330,437	—	330,437	274,010	82.9	△ 56,426	
融資補償金返還金	10	—	10	—	—	△ 10	
固定資産売却代金	10	—	10	—	—	△ 10	
その他の資本的収入	10	—	10	—	—	△ 10	
<b>計</b>	<b>6,733,206</b>	<b>2,319,000</b>	<b>9,052,206</b>	<b>4,658,748</b>	<b>51.5</b>	<b>△ 4,393,457</b>	

支 出							
区 分	予 算 額	前年度 繰越額	予算額合計	決 算 額	執行率	翌年度 繰越額	不用額
建 設 改 良 費	10,955,395	2,892,271	13,847,666	7,481,138	54.0	3,453,939	2,912,588
投 資	4,000	—	4,000	4,000	100	—	—
企 業 債 償 還 金	3,221,546	—	3,221,546	3,221,545	100.0	—	0
補 助 金 返 還 金	10	—	10	—	—	—	10
融 資 補 償 金	10	—	10	—	—	—	10
その他の資本的支出	10	—	10	—	—	—	10
予 備 費	5,000	—	5,000	—	—	—	5,000
<b>計</b>	<b>14,185,971</b>	<b>2,892,271</b>	<b>17,078,242</b>	<b>10,706,684</b>	<b>62.7</b>	<b>3,453,939</b>	<b>2,917,619</b>

(注)税込数値である。

資本的収入は、予算額 90 億 5,220 万円に対して決算額は 46 億 5,874 万円で、執行率は 51.5%となっている。決算額は予算額に比べ 43 億 9,345 万円下回っているが、これは主に企業債の発行額が予定額を下回ったことによるものである。なお、一般会計からの基準外繰入金として、川崎縦貫道路関連施設整備事業に関する補助金 1 億 2,473 万円の収入がある。

資本的支出は、予算額 170 億 7,824 万円に対して決算額は 107 億 668 万円で、執行率は 62.7%となっている。建設改良費 74 億 8,113 万円は、主に耐震管路等整備事業 45 億 902 万円及び配水施設費 17 億 7,517 万円である。翌年度繰越額 34 億 5,393 万円の内訳は、全て予算繰越額である。予算繰越は、主に耐震管路等整備事業及び浄水施設費で関係機関との調整等に日時を要したことによるものである。不用額 29 億 1,761 万円は、主に建設改良費のうち耐震管路等整備事業費及び配水施設費において、施工時期を変更し



たこと等によるものである。

次に資本的収支についてみると、資本的収入額 46 億 5,874 万円が資本的支出額 107 億 668 万円に対して不足する額 60 億 4,793 万円は、減債積立金等で補填している。

### 3 経営成績

#### (1) 収益及び費用

収益及び費用を前年度と比較すると第4表のとおりである。

#### 第4表 収益・費用年度比較

(単位:千円、%)

区 分	金 額			増△減率
	元 年度	30 年度	比較増△減	
<b>営 業 収 益</b>	<b>28,771,088</b>	<b>28,804,054</b>	<b>△ 32,966</b>	<b>△ 0.1</b>
給 水 収 益	24,745,233	24,698,169	47,063	0.2
そ の 他	4,025,854	4,105,884	△ 80,029	△ 1.9
<b>営 業 外 収 益</b>	<b>3,264,948</b>	<b>3,405,194</b>	<b>△ 140,246</b>	<b>△ 4.1</b>
他 会 計 補 助 金	69,434	138,496	△ 69,061	△ 49.9
水 道 利 用 加 入 金	1,449,650	1,580,750	△ 131,100	△ 8.3
長 期 前 受 金 戻 入	807,468	809,233	△ 1,765	△ 0.2
そ の 他	938,395	876,714	61,681	7.0
<b>特 別 利 益</b>	<b>7,651</b>	<b>235,810</b>	<b>△ 228,159</b>	<b>△ 96.8</b>
過 年 度 損 益 修 正 益	3,384	173,877	△ 170,493	△ 98.1
長 期 前 受 金 戻 入	4,243	4,277	△ 34	0.8
そ の 他	22	57,655	△ 57,632	△ 100.0
<b>合 計</b>	<b>32,043,688</b>	<b>32,445,060</b>	<b>△ 401,372</b>	<b>△ 1.2</b>
<b>営 業 費 用</b>	<b>27,808,827</b>	<b>28,448,902</b>	<b>△ 640,075</b>	<b>△ 2.2</b>
職 員 給 与 費	4,449,674	4,353,819	95,855	2.2
受 水 費	8,033,971	7,998,710	35,260	0.4
減 価 償 却 費	6,186,195	6,048,420	137,774	2.3
修 繕 費	1,603,634	2,469,613	△ 865,979	△ 35.1
資 産 減 耗 費	2,282,815	2,553,413	△ 270,597	△ 10.6
そ の 他	5,252,536	5,024,924	227,611	4.5
<b>営 業 外 費 用</b>	<b>998,420</b>	<b>1,024,093</b>	<b>△ 25,673</b>	<b>△ 2.5</b>
支 払 利 息 及 び 企 業 債 取 扱 諸 費	949,855	990,459	△ 40,603	△ 4.1
雑 支 出	48,564	33,634	14,930	44.4
<b>特 別 損 失</b>	<b>6,272</b>	<b>4,611</b>	<b>1,660</b>	<b>36.0</b>
過 年 度 損 益 修 正 損	6,272	4,611	1,660	36.0
<b>合 計</b>	<b>28,813,519</b>	<b>29,477,607</b>	<b>△ 664,088</b>	<b>△ 2.3</b>

#### ア 収益

営業収益は287億7,108万円で、前年度に比べ3,296万円(0.1%)減少している。これは主に他会計負担金の減などによりその他の区分のうちその他の営業収益が9,066万円(2.2%)減少したことによるものである。

営業外収益は 32 億 6,494 万円で、前年度に比べ 1 億 4,024 万円 (4.1%) 減少している。これは主に水道利用加入金 1 億 3,110 万円 (8.3%)、他会計補助金が 6,906 万円 (49.9%) それぞれ減少したことによるものである。

特別利益は 765 万円で、前年度に比べ 2 億 2,815 万円 (96.8%) 減少している。これは主に過年度損益修正益が 1 億 7,049 万円 (98.1%) 減少したことによるものである。

なお、一般会計からの基準外繰入金についてみると、営業収益のその他の区分のうち水道料金減免負担金は 1 億 7,012 万円で、前年度に比べ 2,203 万円 (14.9%) 増加し、営業外収益の他会計補助金のうち川崎縦貫道路関連施設整備事業に関する補助金は 3,787 万円で、前年度に比べ 6,718 万円 (64.0%) 減少し、その他の区分のうち災害救助法に基づく求償費は 273 万円 (皆増) 増加している。

## イ 費用

営業費用は 278 億 882 万円で、前年度に比べ 6 億 4,007 万円 (2.2%) 減少している。これは主に修繕費が 8 億 6,597 万円 (35.1%) 減少したことによるものである。

営業外費用は 9 億 9,842 万円で、前年度に比べ 2,567 万円 (2.5%) 減少している。これは主に支払利息及び企業債取扱諸費が 4,060 万円 (4.1%) 減少したことによるものである。

特別損失は 627 万円で、前年度に比べ 166 万円 (36.0%) 増加している。これは過年度損益修正損が 166 万円 (36.0%) 増加したことによるものである。

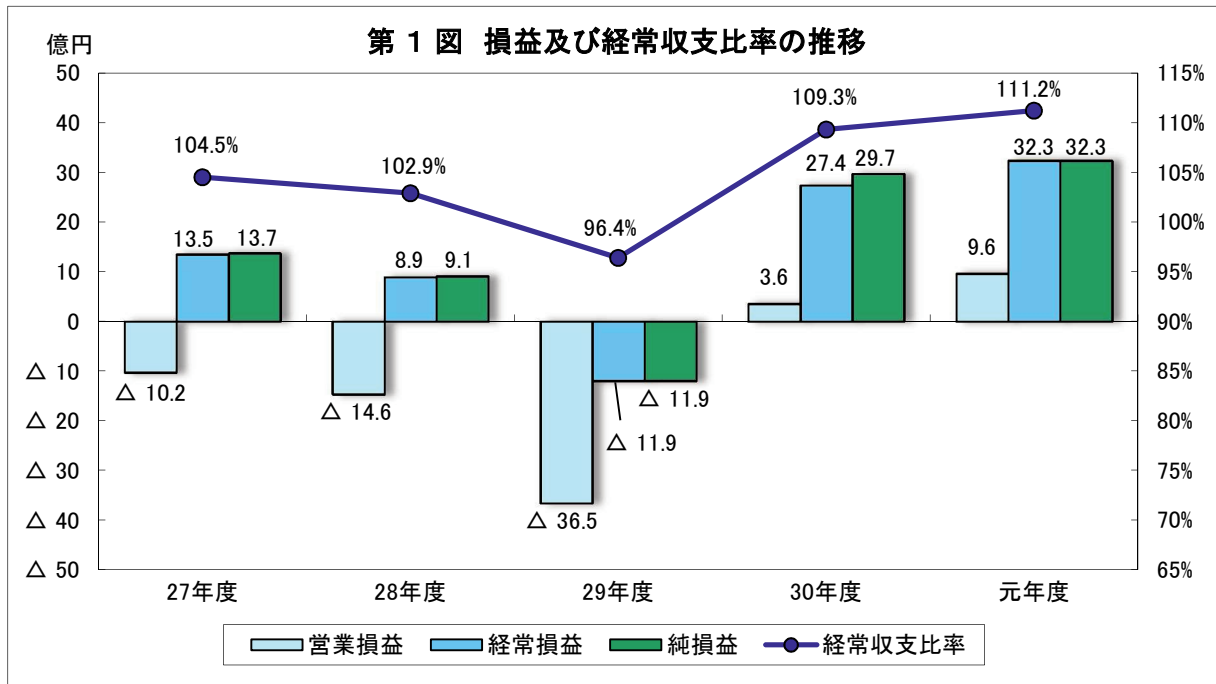
## (2) 損益

営業損益は 9 億 6,226 万円の営業利益で、前年度に比べて 6 億 710 万円 (170.9%) 増加している。これは主に営業費用の修繕費が 8 億 6,597 万円 (35.1%) 減少したことによるものである。

経常損益は 32 億 2,878 万円の経常利益で、前年度に比べて 4 億 9,253 万円 (18.0%) 増加している。これは主に営業利益が増加したことによるものである。

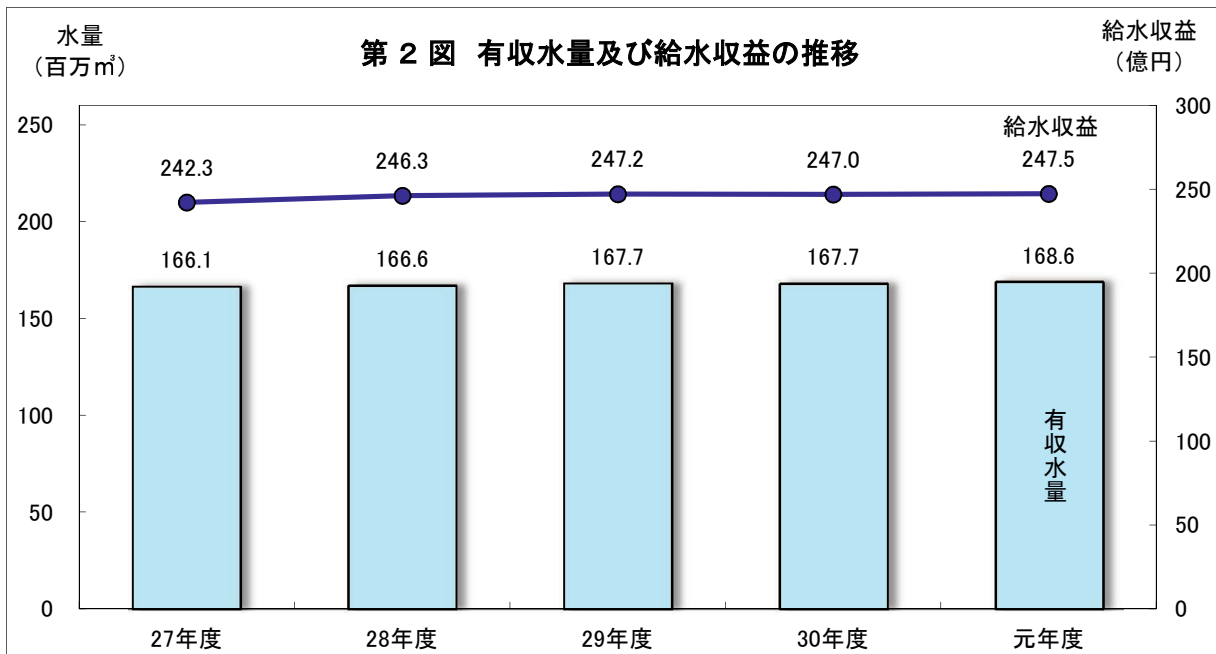
純損益は 32 億 3,016 万円の純利益で、前年度に比べ 2 億 6,271 万円 (8.9%) 増加している。

最近 5 年間の損益及び経常収支比率の推移を示すと第 1 図のとおりである。経常収支比率は 2 年連続で 100% を上回っており、当年度は前年度に比べ 1.9 ポイント上昇し、111.2% となっている。



**(3) 有収水量及び給水収益の推移**

最近5年間の有収水量及び給水収益の推移を示すと第2図のとおりである。水需要については、給水人口は増加しており、家事用等の水の使用は増加傾向にあるものの、大口の使用が減少傾向にあることなどから、大きな変動なく推移している。

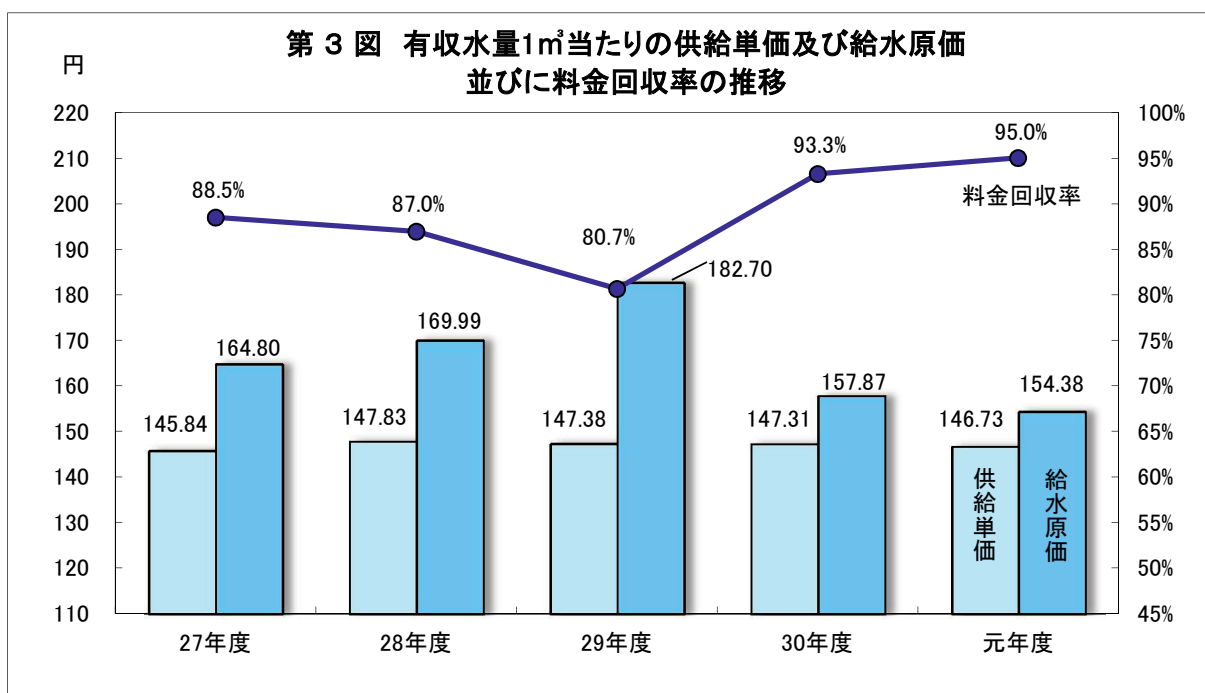


#### (4) 有収水量 1 m<sup>3</sup>当たりの収支

有収水量 1 m<sup>3</sup>当たりの供給単価\*<sup>3</sup>と給水原価\*<sup>4</sup>を対比すると、供給単価は 146 円 73 銭であるのに対して給水原価は 154 円 38 銭となっており、7 円 65 銭の供給損が生じている。しかしながら、水道利用加入金等の附帯収益が 26 円 80 銭あることから、1 m<sup>3</sup>当たり 19 円 15 銭の経常利益となっている。給水原価がどの程度料金で回収されているのかをみる料金回収率\*<sup>5</sup>は 95.0%で前年度に比べ 1.7 ポイント上昇している。

前年度に比べ料金回収率は上昇し、また供給損は減少しているが、これは、有収水量の増などにより供給単価が減少したものの、基礎経費の減などにより給水原価も減少したことによるものである。

最近 5 年間の有収水量 1 m<sup>3</sup>当たりの供給単価及び給水原価並びに料金回収率の推移を示すと第 3 図のとおりである。供給単価は給水原価を下回っており、料金回収率は 100%を下回っている。



\*3 供給単価は上下水道局資料による。有収水量 1 m<sup>3</sup>当たりの供給単価 =  $\frac{\text{水道料金}}{\text{有収水量}}$

\*4 給水原価は上下水道局資料による。基礎経費とは経常費用から給水収益に直接関わらない受託工事費等の費用を控除したもの。有収水量 1 m<sup>3</sup>当たりの給水原価 =  $\frac{\text{基礎経費}}{\text{有収水量}}$

\*5 料金回収率 =  $\frac{\text{供給単価}}{\text{給水原価}} \times 100$

## 4 財政状態

### (1) 資産、負債及び資本

貸借対照表を前年度末と比較すると第5表のとおりである。

#### 第5表 比較貸借対照表

(単位:千円、%)

区 分	金 額			増△減率
	元 年度末	30 年度末	比較増△減	
固 定 資 産	167,162,175	167,004,991	157,183	0.1
流 動 資 産	25,467,440	21,308,244	4,159,195	19.5
<b>資 産 合 計</b>	<b>192,629,615</b>	<b>188,313,236</b>	<b>4,316,378</b>	<b>2.3</b>
固 定 負 債	69,033,378	68,158,285	875,092	1.3
流 動 負 債	10,852,886	10,265,069	587,817	5.7
繰 延 収 益	13,515,344	13,896,043	△ 380,699	△ 2.7
資 本 金	92,680,556	92,676,556	4,000	0.0
剰 余 金	6,547,449	3,317,281	3,230,168	97.4
<b>負 債 資 本 合 計</b>	<b>192,629,615</b>	<b>188,313,236</b>	<b>4,316,378</b>	<b>2.3</b>

当年度末の資産総額は1,926億2,961万円で、前年度末に比べ43億1,637万円(2.3%)増加している。

#### ア 資産

固定資産は1億5,718万円(0.1%)増加している。これは主に有形固定資産の構築物が増加したことによるものである。

流動資産は41億5,919万円(19.5%)増加している。これは主に現金預金が増加したことによるものである。

#### イ 負債

固定負債は8億7,509万円(1.3%)増加している。これは主に償還期限まで1年を超える企業債が増加したことによるものである。

流動負債は5億8,781万円(5.7%)増加している。これは主に未払金が増加したことによるものである。

繰延収益は3億8,069万円(2.7%)減少している。これは主に長期前受金の工事負担金が減少したことによるものである。

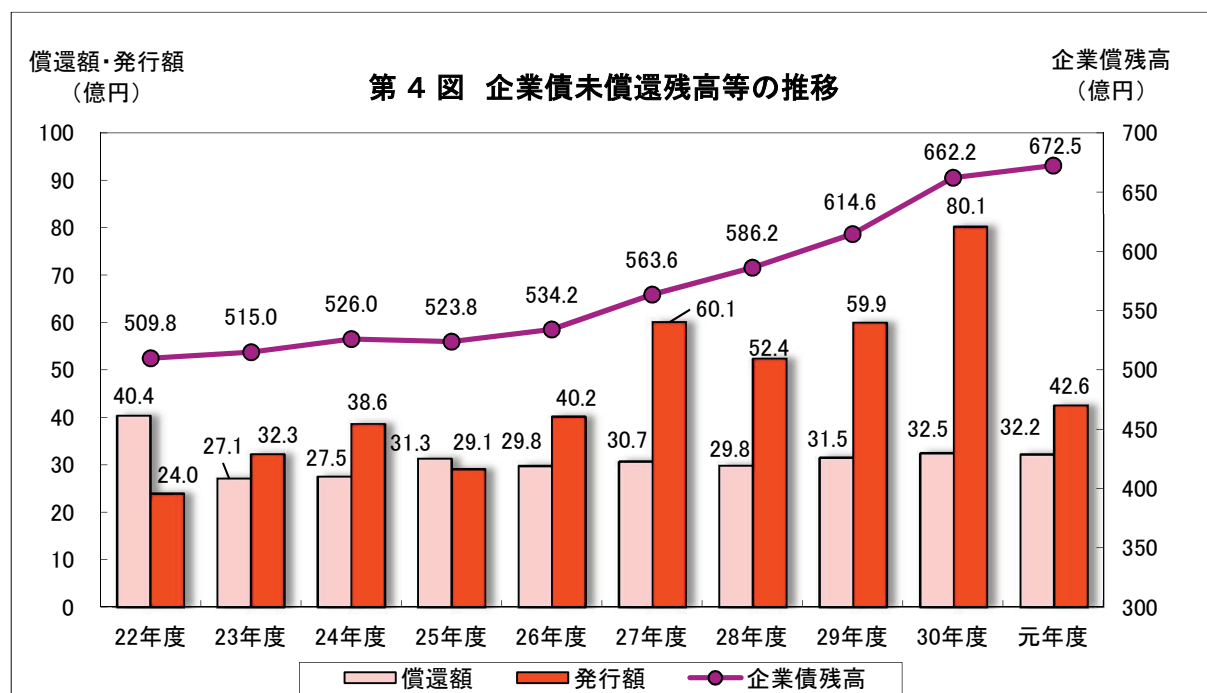
#### ウ 資本

資本金は400万円(0.0%)増加している。これは一般会計出資金を受け入れたことによるものである。

剰余金は32億3,016万円(97.4%)増加している。これは当年度純利益が生じたことから利益剰余金が増加したものである。

## (2) 企業債

最近10年間の企業債未償還残高等の推移を示すと第4図のとおりである。企業債未償還残高は、平成26年度以降は発行額が償還額を上回っており、増加傾向にある。当年度末の企業債未償還残高は672億5,342万円で、前年度末に比べ10億3,445万円(1.6%)増加している。



## (3) 財政状態に関する指標

最近5年間の財政状態に関する指標の推移を示すと第6表のとおりである。

第6表 財政状態に関する指標の推移

(単位: %)

項目	27年度	28年度	29年度	30年度	元年度
固定長期適合率	96.3	95.6	95.4	93.8	92.0
流動比率	150.8	171.5	173.0	207.6	234.7
負債比率	91.3	91.0	95.0	96.2	94.1

固定長期適合率は92.0%で、前年度に比べ1.8ポイント低下している。これは主に剰余金が増加したことによるものである。

流動比率は234.7%で、前年度に比べ27.1ポイント上昇している。これは流動資産が増加したことによるものである。

負債比率は94.1%で、前年度に比べ2.1ポイント低下している。これは主に剰余金が増加したことによるものである。

## 5 キャッシュ・フローの状況

キャッシュ・フロー計算書を前年度と比較すると第7表のとおりである。

### 第7表 キャッシュ・フロー計算書年度比較

(単位:千円)

区 分	金 額		
	元 年度	30 年度	比較増△減
<b>業務活動によるキャッシュ・フロー</b>	<b>9,731,508</b>	<b>8,408,056</b>	<b>1,323,451</b>
当年度純利益(△は損失)	3,230,168	2,967,452	262,715
減価償却費	6,186,195	6,048,420	137,774
長期前受金戻入額	△ 811,711	△ 813,511	1,799
固定資産除却費	568,813	625,563	△ 56,750
未払金の増減額(△は減少)	470,302	△ 625,598	1,095,901
その他	87,740	205,730	△ 117,989
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>	<b>△ 7,056,655</b>	<b>△ 9,908,723</b>	<b>2,852,067</b>
有形固定資産の取得による支出	△ 7,061,990	△ 10,307,824	3,245,833
有形固定資産の売却による収入	5,556	7,397	△ 1,841
その他	△ 221	391,702	△ 391,481
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>	<b>809,855</b>	<b>4,566,067</b>	<b>△ 3,756,211</b>
建設改良費等の財源に充てるための 企業債による収入	4,256,000	8,011,000	△ 3,755,000
建設改良費等の財源に充てるための 企業債の償還による支出	△ 3,221,545	△ 3,247,660	26,114
その他	△ 224,599	△ 197,272	△ 27,326
<b>資金増減額</b>	<b>3,484,708</b>	<b>3,065,400</b>	<b>419,308</b>
<b>資金期首残高</b>	<b>17,005,106</b>	<b>13,939,705</b>	<b>3,065,400</b>
<b>資金期末残高</b>	<b>20,489,814</b>	<b>17,005,106</b>	<b>3,484,708</b>

業務活動によるキャッシュ・フローは、97億3,150万円となっている。これは当年度純利益が32億3,016万円で、主に現金の支出を伴わない費用である減価償却費が61億8,619万円となったことによるものである。前年度に比べ13億2,345万円増加しているが、これは主に未払金の増減額が増加したことによるものである。

投資活動によるキャッシュ・フローは、マイナス70億5,665万円となっている。これは主に有形固定資産の取得による支出が70億6,199万円となったことによるものである。前年度に比べ28億5,206万円増加しているが、これは主に有形固定資産の取得による支出が減少したことによるものである。

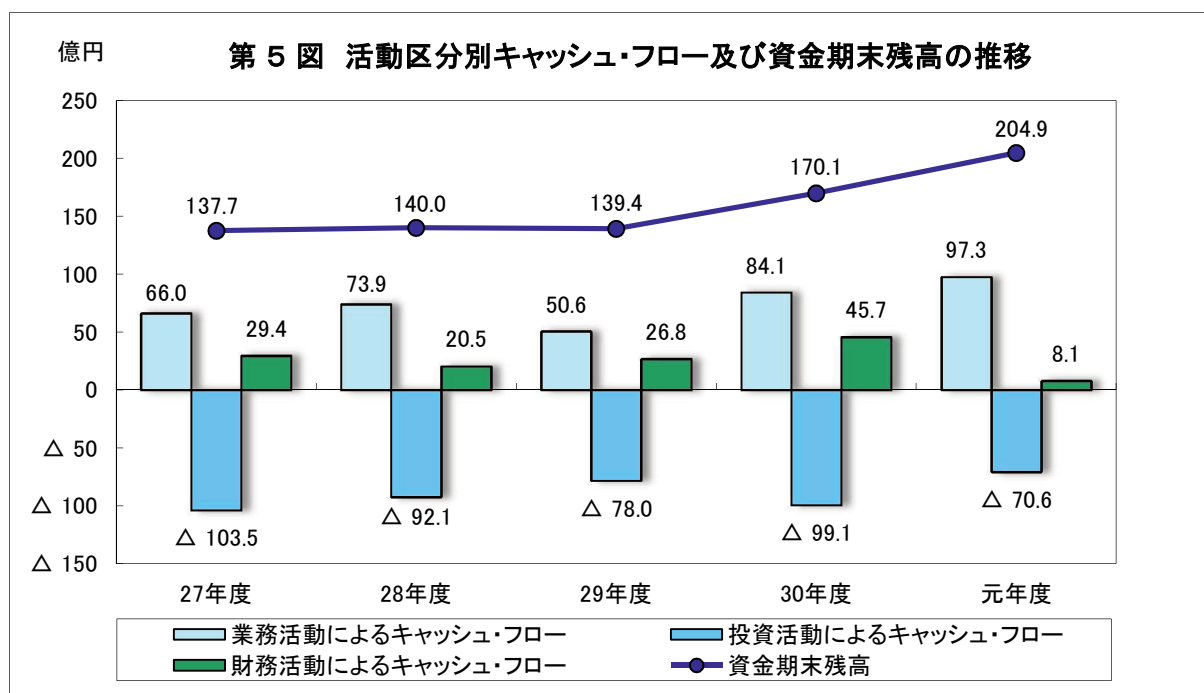
財務活動によるキャッシュ・フローは、8億985万円となっている。これは主に建設改良費等の財源に充てるための企業債の償還による支出が32億2,154万円となったものの、建設改良費等の財源に充てるための企業債による収入が42億5,600万円となったことによるものである。前年度に比べ37億5,621万円減少しているが、これは主に建設改



良費等の財源に充てるための企業債による収入が減少したことによるものである。

投資活動により資金が減少したものの、業務活動及び財務活動により資金が増加したことにより、資金期末残高は期首から34億8,470万円増加して204億8,981万円となっている。

最近5年間の活動区分別キャッシュ・フロー及び資金期末残高の推移を示すと第5図のとおりである。



## 6 むすび

水道事業は、上下水道ビジョンの実現に向けた実施計画である上下水道中期計画に基づき、大規模地震の発生に備え末吉配水池更新工事、潮見台配水池耐震補強工事等の基幹施設の更新、耐震化及び配水管布設替工事等の老朽化した管路の更新、耐震化を推進するとともに、小・中学校等への開設不要型応急給水拠点の整備等を行った。

経営成績は、過年度損益修正益の減などにより総収益が減少したものの、主に給水管維持工事の減に伴う修繕費の減などにより総費用も減少したため、前年度に比べ利益は増加し、2年連続で純利益を計上している。

今後も大規模地震の発生や施設及び管路の老朽化を踏まえ、配水池・配水塔等の水道施設や管路の更新、耐震化事業等が予定されており、建設改良費や企業債の元利償還金等の支出が見込まれる。

このような状況を踏まえ、良質で安全な水の安定供給を継続していくため、上下水道中期計画に基づき、計画的な累積資金の活用及び企業債残高の適正管理に努め、効率的な事業を推進されたい。

## 工業用水道事業会計

### 1 業務実績

業務実績を示すと第1表のとおりである。

第 1 表 業務実績

区 分	単 位	元 年 度	30 年 度	比較増△減	増△減率 (%)
給 水 会 社	社	58	59	△ 1	△ 1.7
工 場 数	工場	78	79	△ 1	△ 1.3
契 約 水 量	m <sup>3</sup>	188,652,870	188,216,490	436,380	0.2
配 水 量	m <sup>3</sup>	140,584,100	142,842,300	△ 2,258,200	△ 1.6
使 用 水 量	m <sup>3</sup>	140,014,955	141,891,127	△ 1,876,172	△ 1.3
1 日 給 水 能 力	m <sup>3</sup>	520,000	520,000	—	—
1 日 平 均 配 水 量	m <sup>3</sup>	384,110	391,349	△ 7,239	…
施 設 利 用 率	%	73.9	75.3	△ 1.4	…
有 効 水 量 率	%	99.6	99.3	0.3	…
配 水 管 延 長	m	44,001	44,057	△ 56	△ 0.1
職 員 数	人	80	86	△ 6	△ 7.0

当年度末の給水対象会社数は 58 社 78 工場で、前年度末に比べ 1 社 (1.7%) 1 工場 (1.3%) 減少している。

契約水量についてみると、年間契約水量は 1 億 8,865 万 2,870 m<sup>3</sup>で、前年度に比べ 43 万 6,380 m<sup>3</sup> (0.2%) 増加している。

給水状況についてみると、年間配水量は 1 億 4,058 万 4,100 m<sup>3</sup>で、前年度に比べ 225 万 8,200 m<sup>3</sup> (1.6%) 減少し、年間使用水量は 1 億 4,001 万 4,955 m<sup>3</sup>で、前年度に比べ 187 万 6,172 m<sup>3</sup> (1.3%) 減少している。業種別にみると、化学、食品等で増加し、石油、鉄鋼等で減少している。

次に施設の利用状況についてみると、1 日の平均配水量は 38 万 4,110 m<sup>3</sup>で、前年度に比べ 7,239 m<sup>3</sup>減少したことから、施設利用率\*1 は 73.9%となっている。

\*1 施設利用率 =  $\frac{1 \text{ 日平均配水量}}{1 \text{ 日給水能力}} \times 100$

## 2 予算執行状況

### (1) 収益的収入及び支出

収益的収支の予算執行状況を示すと第2表のとおりである。

第2表 収益的収支予算執行状況

収 入		(単位:千円、%)			
区 分	予 算 額	決 算 額	執 行 率	予 算 額 に 比 べ 決 算 額 の 増 △ 減	
営 業 収 益	7,680,974	7,621,593	99.2	△ 59,380	
営 業 外 収 益	175,364	183,078	104.4	7,714	
特 別 利 益	30	57,230	...	57,200	
<b>計</b>	<b>7,856,368</b>	<b>7,861,902</b>	<b>100.1</b>	<b>5,534</b>	

支 出					
区 分	予 算 額	決 算 額	執 行 率	不 用 額	
営 業 費 用	7,138,160	6,744,438	94.5	393,721	
営 業 外 費 用	283,122	283,119	100.0	2	
特 別 損 失	20	—	—	20	
予 備 費	10,000	—	—	10,000	
<b>計</b>	<b>7,431,302</b>	<b>7,027,558</b>	<b>94.6</b>	<b>403,743</b>	

(注)税込数値である。

収益的収入は、予算額78億5,636万円に対して決算額は78億6,190万円で、執行率は100.1%となっている。なお、一般会計からの基準外繰入金として、営業外収益に川崎縦貫道路関連施設整備事業に関する補助金2,919万円の収入がある。

収益的支出は、予算額74億3,130万円に対して決算額は70億2,755万円で、執行率は94.6%となっている。不用額4億374万円の主なものは、営業費用の浄水費1億7,161万円及び総係費1億942万円である。

## (2) 資本的収入及び支出

資本的収支の予算執行状況を示すと第3表のとおりである。

第3表 資本的収支予算執行状況

収 入		(単位:千円、%)					
区 分	予 算 額	前年度 繰越額	予算額合計	決 算 額	執行率	予算額に比べ 決算額の増△減	
企 業 債	122,000	270,000	392,000	146,000	37.2	△ 246,000	
補 助 金	143,740	—	143,740	143,739	100.0	△ 0	
負 担 金	10	—	10	7,313	…	7,303	
固定資産売却代金	10	—	10	—	—	△ 10	
その他の資本的収入	10	—	10	—	—	△ 10	
<b>計</b>	<b>265,770</b>	<b>270,000</b>	<b>535,770</b>	<b>297,052</b>	<b>55.4</b>	<b>△ 238,717</b>	

支 出							
区 分	予 算 額	前年度 繰越額	予算額合計	決 算 額	執行率	翌年度 繰越額	不用額
建 設 改 良 費	883,204	390,513	1,273,717	850,128	66.7	144,052	279,536
企 業 債 償 還 金	690,469	—	690,469	690,468	100.0	—	0
補 助 金 返 還 金	10	—	10	—	—	—	10
その他の資本的支出	10	—	10	—	—	—	10
予 備 費	5,000	—	5,000	—	—	—	5,000
<b>計</b>	<b>1,578,693</b>	<b>390,513</b>	<b>1,969,206</b>	<b>1,540,596</b>	<b>78.2</b>	<b>144,052</b>	<b>284,556</b>

(注)税込数値である。

資本的収入は、予算額5億3,577万円に対して決算額は2億9,705万円で、執行率は55.4%となっている。決算額は予算額に比べ2億3,871万円下回っているが、これは主に企業債の発行額が予定額を下回ったことによるものである。なお、一般会計からの基準外繰入金として、川崎縦貫道路関連施設整備事業に関する補助金1億4,373万円の収入がある。

資本的支出は、予算額19億6,920万円に対して決算額は15億4,059万円で、執行率は78.2%となっている。建設改良費8億5,012万円は、主に配水施設費4億156万円、浄水施設費1億6,916万円及び原水施設費1億5,152万円である。翌年度繰越額1億4,405万円の内訳は、全て予算繰越額である。予算繰越は、主に浄水施設費及び建物新築改良費で関係機関との調整や工法の調整等に日時を要したことによるものである。不用額2億8,455万円は、主に建設改良費のうち配水施設費において、施工工程の見直しにより工事に遅れが生じたこと等によるものである。

次に資本的収支についてみると、資本的収入額2億9,705万円が資本的支出額15億4,059万円に対して不足する額12億4,354万円は、減債積立金等で補填している。

### 3 経営成績

#### (1) 収益及び費用

収益及び費用を前年度と比較すると第4表のとおりである。

第4表 収益・費用年度比較

(単位:千円、%)

区 分	金 額			増△減率
	元 年度	30 年度	比較増△減	
<b>営 業 収 益</b>	<b>6,992,564</b>	<b>7,025,404</b>	<b>△ 32,839</b>	<b>△ 0.5</b>
給 水 収 益	6,979,670	7,014,658	△ 34,988	△ 0.5
受 託 工 事 収 益	658	—	658	…
そ の 他 の 営 業 収 益	12,235	10,745	1,490	13.9
<b>営 業 外 収 益</b>	<b>182,187</b>	<b>190,965</b>	<b>△ 8,777</b>	<b>△ 4.6</b>
受 取 利 息 及 び 配 当 金	602	1,076	△ 474	△ 44.1
他 会 計 補 助 金	32,008	35,910	△ 3,902	△ 10.9
長 期 前 受 金 戻 入	122,786	128,013	△ 5,227	△ 4.1
雑 収 益	26,790	25,965	825	3.2
<b>特 別 利 益</b>	<b>57,230</b>	<b>288,886</b>	<b>△ 231,655</b>	<b>△ 80.2</b>
固 定 資 産 売 却 益	—	1,148	△ 1,148	△ 100
過 年 度 損 益 修 正 益	—	286,868	△ 286,868	△ 100
長 期 前 受 金 戻 入	—	869	△ 869	△ 100
そ の 他 特 別 利 益	57,230	—	57,230	…
<b>合 計</b>	<b>7,231,983</b>	<b>7,505,256</b>	<b>△ 273,273</b>	<b>△ 3.6</b>
<b>営 業 費 用</b>	<b>6,334,713</b>	<b>6,185,509</b>	<b>149,204</b>	<b>2.4</b>
職 員 給 与 費	609,363	668,812	△ 59,449	△ 8.9
受 水 費	2,691,828	2,678,904	12,923	0.5
減 価 償 却 費	1,128,408	1,121,064	7,344	0.7
そ の 他	1,905,113	1,716,727	188,386	11.0
<b>営 業 外 費 用</b>	<b>131,673</b>	<b>139,741</b>	<b>△ 8,067</b>	<b>△ 5.8</b>
支 払 利 息 及 び 企 業 債 取 扱 諸 費	124,920	139,556	△ 14,635	△ 10.5
雑 支 出	6,753	184	6,568	…
<b>特 別 損 失</b>	<b>—</b>	<b>869</b>	<b>△ 869</b>	<b>△ 100</b>
固 定 資 産 売 却 損	—	869	△ 869	△ 100
<b>合 計</b>	<b>6,466,387</b>	<b>6,326,119</b>	<b>140,267</b>	<b>2.2</b>

#### ア 収益

営業収益は69億9,256万円で、前年度に比べ3,283万円(0.5%)減少している。これは主に給水収益が3,498万円(0.5%)減少したことによるものである。

営業外収益は1億8,218万円で、前年度に比べ877万円(4.6%)減少している。これは主に長期前受金戻入が522万円(4.1%)、他会計補助金が390万円(10.9%)減少し

たことによるものである。

特別利益は5,723万円で、前年度に比べ2億3,165万円(80.2%)減少している。これは主に過年度損益修正益が2億8,686万円(皆減)減少したことによるものである。

なお、一般会計からの基準外繰入金についてみると、営業外収益の他会計補助金のうち川崎縦貫道路関連施設整備事業に関する補助金は2,919万円で、前年度に比べ337万円(10.4%)減少している。

## イ 費用

営業費用は63億3,471万円で、前年度に比べ1億4,920万円(2.4%)増加している。これは主に職員給与費が5,944万円(8.9%)減少したものの、固定資産撤去費の増などによりその他の区分のうち資産減耗費が1億1,659万円(46.0%)、委託料が9,938万円(27.8%)それぞれ増加したことによるものである。

営業外費用は1億3,167万円で、前年度に比べ806万円(5.8%)減少している。これは主に支払利息及び企業債取扱諸費が1,463万円(10.5%)減少したことによるものである。

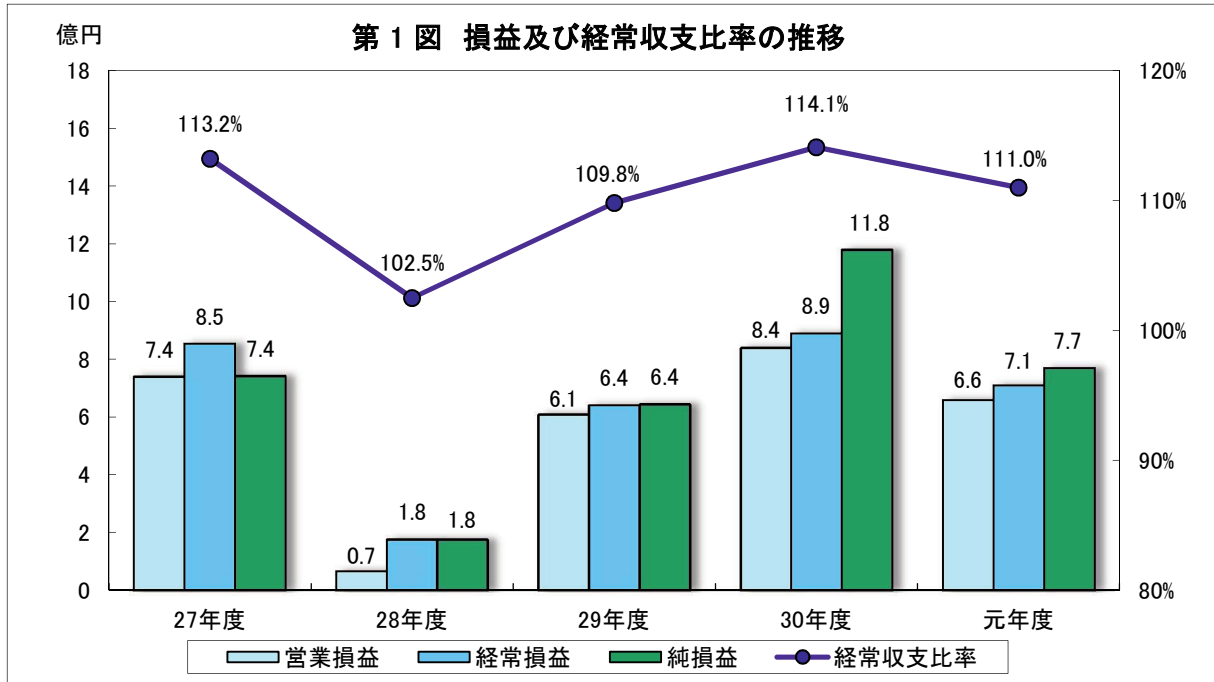
## (2) 損益

営業損益は6億5,785万円の営業利益で、前年度に比べ1億8,204万円(21.7%)減少している。これは主に営業費用の職員給与費が5,944万円(8.9%)減少したものの、営業費用のその他の区分のうち資産減耗費が1億1,659万円(46.0%)、委託料が9,938万円(27.8%)それぞれ増加したことによるものである。

経常損益は7億836万円の経常利益で、前年度に比べ1億8,275万円(20.5%)減少している。これは主に営業利益が減少したことによるものである。

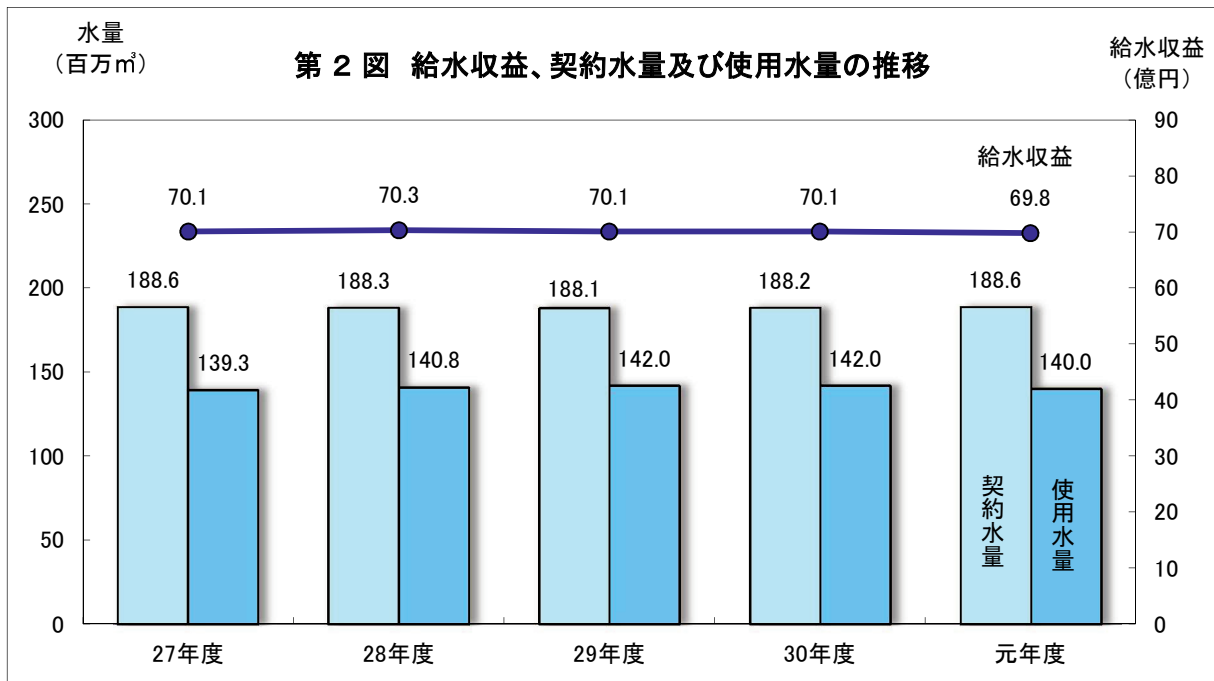
純損益は7億6,559万円の純利益で、前年度に比べ4億1,354万円(35.1%)減少している。

最近5年間の損益及び経常収支比率の推移を示すと第1図のとおりである。経常収支比率は100%を上回って推移しており、当年度は前年度に比べ3.1ポイント低下し、111.0%となっている。



**(3) 給水収益、契約水量及び使用水量**

最近5年間の給水収益、契約水量及び使用水量の推移を示すと第2図のとおりである。水需要については、大きな変動なく推移している。また、給水収益は水道料金を固定部分と変動部分に分け、変動部分を給水量に応じて徴収する二部料金制を採用していることにより、使用水量の実績を料金に反映させながらも固定費を安定的に回収できる収益構造を確保している。

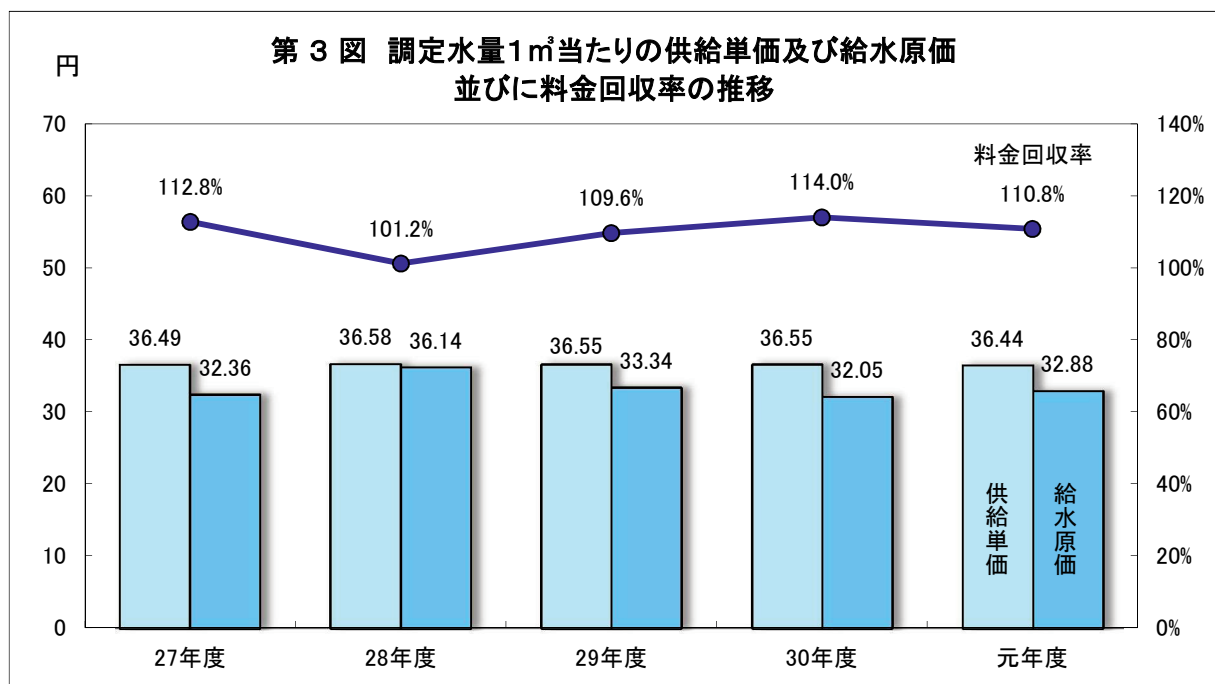




#### (4) 調定水量 1 m<sup>3</sup>当たりの収支

調定水量 1 m<sup>3</sup>当たりの供給単価\*<sup>2</sup>と給水原価\*<sup>3</sup>を対比すると、供給単価は 36 円 44 銭であるのに対して給水原価は 32 円 88 銭となっており、3 円 56 銭の供給益が生じている。また、雑収益等の附帯収益が 14 銭あることから、1 m<sup>3</sup>当たり 3 円 70 銭の経常利益となっている。給水原価がどの程度料金により回収されているのかをみる料金回収率\*<sup>4</sup>は、110.8%で前年度に比べ 3.2 ポイント低下している。

最近 5 年間の調定水量 1 m<sup>3</sup>当たりの供給単価及び給水原価並びに料金回収率の推移を示すと第 3 図のとおりである。供給単価は給水原価を上回っており、料金回収率は 100%を上回っている。



\*2 供給単価は上下水道局資料による。調定水量 1 m<sup>3</sup>当たりの供給単価 =  $\frac{\text{水道料金}}{\text{調定水量}}$

\*3 給水原価は上下水道局資料による。基礎経費とは経常費用から給水収益に直接関わらない川崎縦貫道路関連経費等の費用を控除したもの。調定水量 1 m<sup>3</sup>当たりの給水原価 =  $\frac{\text{基礎経費}}{\text{調定水量}}$

\*4 料金回収率 =  $\frac{\text{供給単価}}{\text{給水原価}} \times 100$

## 4 財政状態

### (1) 資産、負債及び資本

貸借対照表を前年度末と比較すると第5表のとおりである。

#### 第5表 比較貸借対照表

(単位:千円、%)

区 分	金 額			増△減率
	元 年度末	30 年度末	比較増△減	
固 定 資 産	21,237,802	21,617,857	△ 380,054	△ 1.8
流 動 資 産	9,823,436	9,182,437	640,999	7.0
<b>資 産 合 計</b>	<b>31,061,239</b>	<b>30,800,294</b>	<b>260,944</b>	<b>0.8</b>
固 定 負 債	7,919,293	8,586,832	△ 667,538	△ 7.8
流 動 負 債	1,625,064	1,492,323	132,741	8.9
繰 延 収 益	1,026,496	996,350	30,145	3.0
資 本 金	18,085,118	17,440,468	644,650	3.7
剰 余 金	2,405,266	2,284,320	120,945	5.3
<b>負 債 資 本 合 計</b>	<b>31,061,239</b>	<b>30,800,294</b>	<b>260,944</b>	<b>0.8</b>

当年度末の資産総額は310億6,123万円で、前年度末に比べ2億6,094万円(0.8%)増加している。

#### ア 資産

固定資産は3億8,005万円(1.8%)減少している。これは主に減価償却により有形固定資産の機械及び装置が減少したことによるものである。

流動資産は6億4,099万円(7.0%)増加している。これは主に現金預金が増加したことによるものである。

#### イ 負債

固定負債は6億6,753万円(7.8%)減少している。これは主に償還期限まで1年を超える企業債が減少したことによるものである。

流動負債は1億3,274万円(8.9%)増加している。これは主に未払金が増加したことによるものである。

繰延収益は3,014万円(3.0%)増加している。これは主に長期前受金の一般会計補助金が増加したことによるものである。

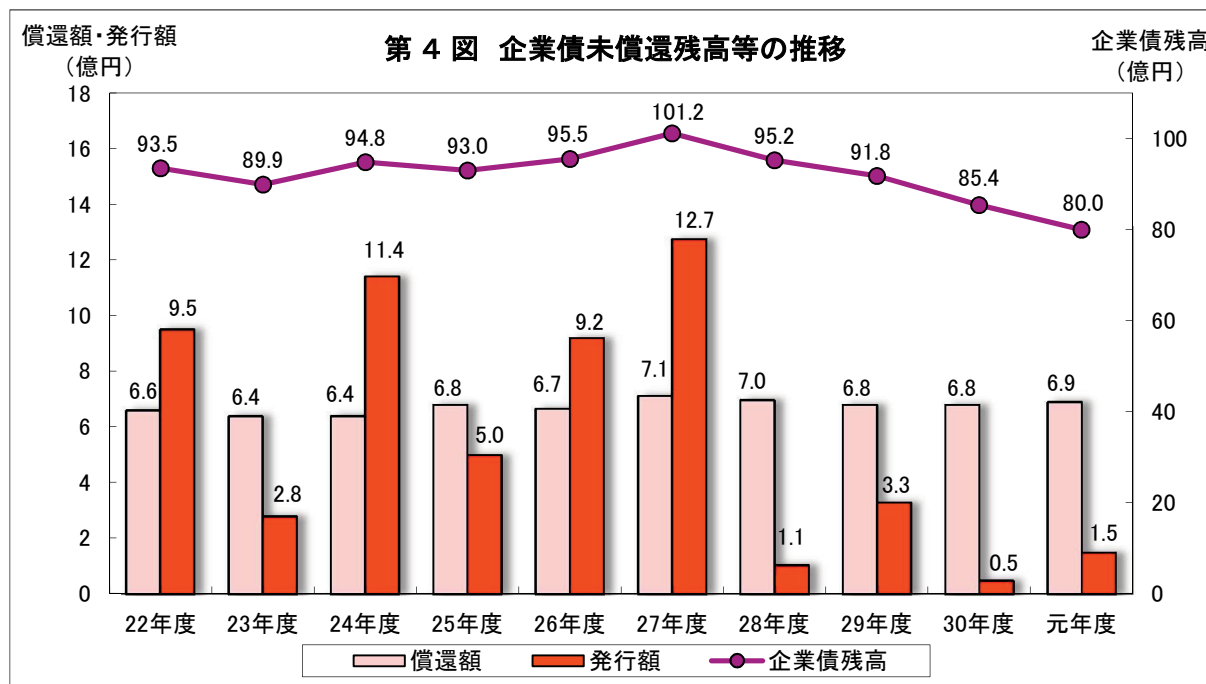
#### ウ 資本

資本金は6億4,465万円(3.7%)増加している。これは利益剰余金を資本金に組み入れたことによるものである。

剰余金は1億2,094万円(5.3%)増加している。これは主に当年度純利益が生じたことから利益剰余金が増加したことによるものである。

## (2) 企業債

最近10年間の企業債未償還残高等の推移を示すと第4図のとおりである。企業債未償還残高は、平成28年度以降は償還額が発行額を上回っており、減少傾向にある。当年度末の企業債未償還残高は80億14万円で、前年度末に比べ5億4,446万円(6.4%)減少している。



## (3) 財政状態に関する指標

最近5年間の財政状態に関する指標の推移を示すと第6表のとおりである。

**第6表 財政状態に関する指標の推移**

(単位:%)

項目	27年度	28年度	29年度	30年度	元年度
固定長期適合率	77.0	80.5	76.3	73.8	72.1
流動比率	275.8	354.0	545.5	615.3	604.5
負債比率	83.7	70.9	63.2	56.2	51.6

固定長期適合率は72.1%で、前年度に比べ1.7ポイント低下している。これは主に資本金が増加したことによるものである。

流動比率は604.5%で、前年度に比べ10.8ポイント低下している。これは流動負債の増加率が流動資産の増加率を上回ったことによるものである。

負債比率は51.6%で、前年度に比べ4.6ポイント低下している。これは主に固定負債が減少したことによるものである。

## 5 キャッシュ・フローの状況

キャッシュ・フロー計算書を前年度と比較すると第7表のとおりである。

### 第7表 キャッシュ・フロー計算書年度比較

(単位:千円)

区 分	金 額		
	元 年度	30 年度	比較増△減
<b>業務活動によるキャッシュ・フロー</b>	<b>1,771,744</b>	<b>1,986,761</b>	<b>△ 215,016</b>
当年度純利益(△は損失)	765,595	1,179,136	△ 413,540
減価償却費	1,128,408	1,121,064	7,344
長期前受金戻入額	△ 122,786	△ 128,883	6,096
固定資産除却費	38,281	101,308	△ 63,027
未払金の増減額(△は減少)	105,048	15,489	89,558
その他	△ 142,801	△ 301,353	158,552
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>	<b>△ 726,054</b>	<b>△ 477,893</b>	<b>△ 248,160</b>
有形固定資産の取得による支出	△ 869,794	△ 621,208	△ 248,585
一般会計補助金による収入	143,739	140,362	3,377
その他	—	2,952	△ 2,952
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>	<b>△ 560,742</b>	<b>△ 645,354</b>	<b>84,611</b>
リース債務の返済による支出	△ 16,274	△ 13,404	△ 2,869
建設改良費等の財源に充てるための 企業債による収入	146,000	53,000	93,000
建設改良費等の財源に充てるための 企業債の償還による支出	△ 690,468	△ 684,949	△ 5,518
<b>資 金 増 減 額</b>	<b>484,947</b>	<b>863,513</b>	<b>△ 378,566</b>
<b>資 金 期 首 残 高</b>	<b>7,955,137</b>	<b>7,091,623</b>	<b>863,513</b>
<b>資 金 期 末 残 高</b>	<b>8,440,085</b>	<b>7,955,137</b>	<b>484,947</b>

業務活動によるキャッシュ・フローは、17億7,174万円となっている。これは当年度純利益が7億6,559万円、主に現金の支出を伴わない費用である減価償却費が11億2,840万円となったことによるものである。前年度に比べ2億1,501万円減少しているが、これは主に当年度純利益が減少したことによるものである。

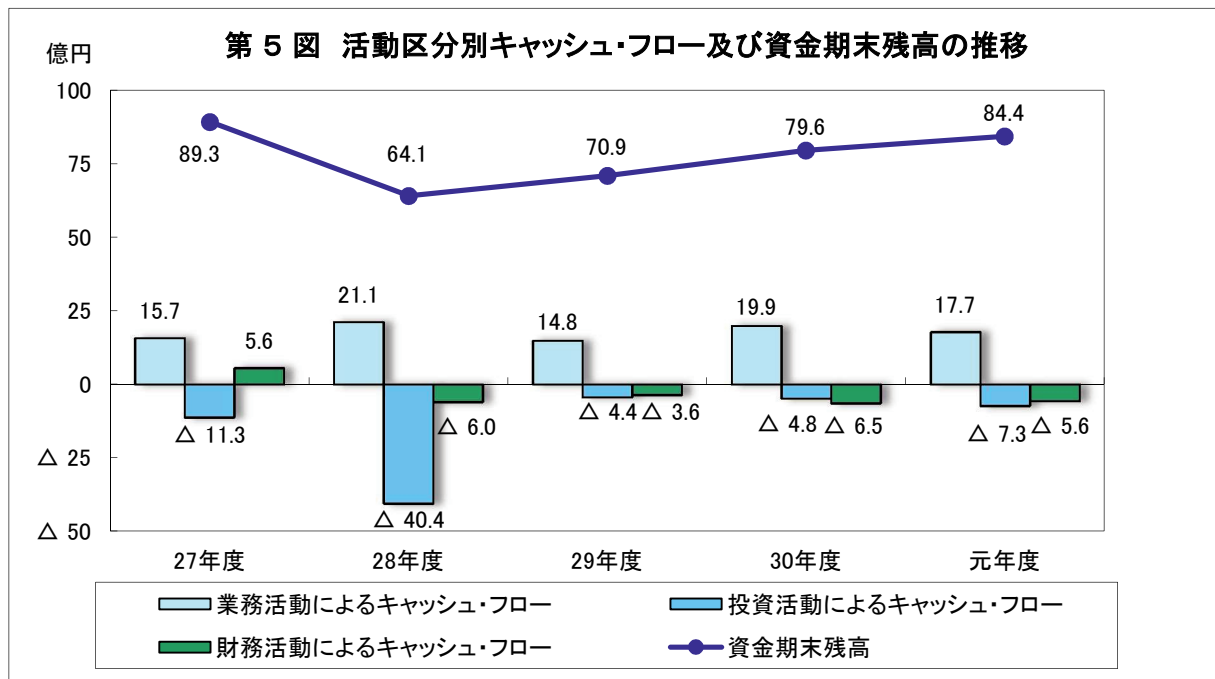
投資活動によるキャッシュ・フローは、マイナス7億2,605万円となっている。これは主に一般会計補助金による収入が1億4,373万円となったものの、有形固定資産の取得による支出が8億6,979万円となったことによるものである。前年度に比べ2億4,816万円減少しているが、これは主に有形固定資産の取得による支出が増加したことによるものである。

財務活動によるキャッシュ・フローは、マイナス5億6,074万円となっている。これは主に建設改良費等の財源に充てるための企業債の償還による支出が6億9,046万円と

なったことによるものである。前年度に比べ 8,461 万円増加しているが、これは主に建設改良費等の財源に充てるための企業債による収入が増加したことによるものである。

投資活動及び財務活動により資金が減少したものの、業務活動により資金が増加したことにより、資金期末残高は期首から 4 億 8,494 万円増加して 84 億 4,008 万円となっている。

最近 5 年間の活動区別キャッシュ・フロー及び資金期末残高の推移を示すと第 5 図のとおりである。



## 6 むすび

工業用水道事業は、上下水道ビジョンの実現に向けた実施計画である上下水道中期計画に基づき、工業用水の安定供給に向けて工水3号配水支管800mm－300mm布設替及び夜光3丁目250mm配水管撤去工事等を行った。

経営成績は、過年度損益修正益の減などにより総収益が減少したことに加え、固定資産撤去費の増に伴う資産減耗費の増などにより総費用が増加したため、前年度に比べ利益は減少したものの、5年連続で純利益を計上している。

給水収益については、使用水量の実績を料金に反映させながらも固定費を安定的に回収できる収益構造を確保しているため、大幅な変動はないと見込まれる。一方で、今後も主要施設や老朽化した管路等の計画的更新に伴い、建設改良費や企業債の元利償還金等の支出が見込まれる。

このような状況を踏まえ、安定的な工業用水の供給の確保と安全性の向上のため、上下水道中期計画に基づき、管路や施設の更新を着実に推進し、計画的な累積資金の活用、企業債残高の適正管理などに努め、引き続き健全な経営を維持されたい。

## 自動車運送事業会計

## 1 業務実績

業務実績を示すと第1表のとおりである。

第1表 業務実績

区 分	単 位	種 別	元 年 度	30 年 度	比較増△減	増△減率 (%)
営 業 キ ロ	km	—	200.43	200.59	△ 0.16	△ 0.1
在 籍 車 両 数	両	{乗合	343	344	△ 1	△ 0.3
		{貸切	5	5	—	—
実働車両数(年間延)	両	{乗合	108,171	108,256	△ 85	△ 0.1
		{貸切	887	1,163	△ 276	△ 23.7
" (1日平均)	両	{乗合	296	297	△ 1	…
		{貸切	2	3	△ 1	…
実車走行キロ数(年間延)	km	{乗合	12,832,700	13,017,759	△ 185,059	△ 1.4
		{貸切	50,646	75,304	△ 24,658	△ 32.7
" (1日平均)	km	{乗合	35,062	35,665	△ 603	…
		{貸切	138	206	△ 68	…
乗車人員(年間延)	人	{乗合	48,186,159	50,346,817	△ 2,160,658	△ 4.3
		{貸切	388,708	454,617	△ 65,909	△ 14.5
" (1日平均)	人	{乗合	131,656	137,936	△ 6,280	…
		{貸切	1,062	1,246	△ 184	…
職 員 数	人	—	485	492	△ 7	△ 1.4

備考:種別欄の「乗合」は、乗合自動車事業、「貸切」は、貸切自動車事業の実績を表す。

当年度末の営業キロは200.43kmで、前年度末に比べ0.16km(0.1%)減少している。

在籍車両数は348両で、前年度に比べ1両(0.3%)減少している。車両整備の状況についてみると、高齢者、障害者等の移動等の円滑化の促進に関する法律(平成18年法律第91号)の基準に適合したノンステップバスを25両購入している。うち2両は、環境に配慮したハイブリッドノンステップバスである。

乗合自動車事業の乗車人員(年間延)は4,818万6,159人、乗車人員(1日平均)は13万1,656人で、前年度に比べ年間で216万658人(4.3%)、1日平均で6,280人減少している。

貸切自動車事業の乗車人員(年間延)は38万8,708人、乗車人員(1日平均)は1,062人で、前年度に比べ年間で6万5,909人(14.5%)、1日平均で184人減少している。

## 2 予算執行状況

### (1) 収益的収入及び支出

収益的収支の予算執行状況を示すと第2表のとおりである。

第2表 収益的収支予算執行状況

収 入		(単位:千円、%)			
区 分	予 算 額	決 算 額	執 行 率	予 算 額 に 比 べ 決 算 額 の 増 △ 減	
営 業 収 益	8,890,809	8,514,741	95.8	△ 376,067	
営 業 外 収 益	1,577,076	1,304,974	82.7	△ 272,101	
特 別 利 益	1,000	1,717	171.8	717	
<b>計</b>	<b>10,468,885</b>	<b>9,821,432</b>	<b>93.8</b>	<b>△ 647,452</b>	
支 出					
区 分	予 算 額	決 算 額	執 行 率	不 用 額	
営 業 費 用	10,287,581	9,704,922	94.3	582,658	
営 業 外 費 用	300,456	258,052	85.9	42,403	
特 別 損 失	1,500	—	—	1,500	
予 備 費	10,000	—	—	10,000	
<b>計</b>	<b>10,599,537</b>	<b>9,962,974</b>	<b>94.0</b>	<b>636,562</b>	

(注)税込数値である。

収益的収入は、予算額104億6,888万円に対して決算額は98億2,143万円で、執行率は93.8%となっている。なお、一般会計からの基準外繰入金として、営業外収益に行政路線補助金4億2,571万円及び公共施設接続路線負担金4億6,362万円の収入がある。

収益的支出は、予算額105億9,953万円に対して決算額は99億6,297万円で、執行率は94.0%となっている。不用額6億3,656万円の主なものは、営業費用の運転費3億9,749万円及び運輸管理費1億573万円である。



## (2) 資本的収入及び支出

資本的収支の予算執行状況を示すと第3表のとおりである。

第3表 資本的収支予算執行状況

収 入 (単位:千円、%)

区 分	予 算 額	前年度 繰越額	予算額合計	決 算 額	執行率	予 算 額 に 比 べ 決 算 額 の 増 △ 減
企 業 債	1,243,000	47,000	1,290,000	1,097,000	85.0	△ 193,000
国 庫 補 助 金	9,054	—	9,054	2,354	26.0	△ 6,700
県 交 付 金	4,759	—	4,759	4,737	99.5	△ 22
一 般 会 計 補 助 金	172,603	—	172,603	148,046	85.8	△ 24,557
その他の資本的収入	—	—	—	335	…	335
<b>計</b>	<b>1,429,416</b>	<b>47,000</b>	<b>1,476,416</b>	<b>1,252,472</b>	<b>84.8</b>	<b>△ 223,943</b>

支 出

区 分	予 算 額	前年度 繰越額	予算額合計	決 算 額	執行率	翌年度 繰越額	不用額
建 設 改 良 費	1,471,603	49,600	1,521,203	1,288,243	84.7	10,693	222,266
企 業 債 償 還 金	139,850	—	139,850	139,850	100	—	—
予 備 費	10,000	—	10,000	—	—	—	10,000
<b>計</b>	<b>1,621,453</b>	<b>49,600</b>	<b>1,671,053</b>	<b>1,428,093</b>	<b>85.5</b>	<b>10,693</b>	<b>232,266</b>

(注)税込数値である。

資本的収入は、予算額14億7,641万円に対して決算額は12億5,247万円で、執行率は84.8%となっている。決算額は予算額に比べ2億2,394万円下回っているが、これは主に企業債の発行額が予定額を下回ったことによるものである。

資本的支出は、予算額16億7,105万円に対して決算額は14億2,809万円で、執行率は85.5%となっている。建設改良費12億8,824万円は、主に車両費7億1,706万円及び機械諸器具費4億291万円である。翌年度繰越額1,069万円の内訳は、全て予算繰越額である。予算繰越は、バス停留所上屋整備事業で関係機関との調整等に日時を要したことによるものである。不用額2億3,226万円は、主に建設改良費のうち車両費及び建物費が予定額を下回ったことによるものである。

次に資本的収支についてみると、資本的収入額12億5,247万円が資本的支出額14億2,809万円に対して不足する額1億7,562万円は、当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額等で補填している。

### 3 経営成績

#### (1) 収益及び費用

収益及び費用を前年度と比較すると第4表のとおりである。

第4表 収益・費用年度比較

(単位:千円、%)

区 分	金 額			増△減率
	元 年度	30 年度	比較増△減	
<b>営 業 収 益</b>	<b>7,925,636</b>	<b>8,224,346</b>	<b>△ 298,710</b>	<b>△ 3.6</b>
運 輸 収 益	7,810,140	8,102,470	△ 292,330	△ 3.6
運 輸 雑 収 益	115,495	121,875	△ 6,380	△ 5.2
<b>営 業 外 収 益</b>	<b>1,304,061</b>	<b>1,305,962</b>	<b>△ 1,901</b>	<b>△ 0.1</b>
他 会 計 補 助 金	645,332	677,922	△ 32,590	△ 4.8
負 担 金	463,622	463,622	—	—
長 期 前 受 金 戻 入	82,167	41,697	40,469	97.1
そ の 他	112,939	122,720	△ 9,780	△ 8.0
<b>特 別 利 益</b>	<b>1,590</b>	<b>386</b>	<b>1,203</b>	<b>311.0</b>
固 定 資 産 売 却 益	—	386	△ 386	△ 100
過 年 度 損 益 修 正 益	1,590	—	1,590	…
<b>合 計</b>	<b>9,231,287</b>	<b>9,530,696</b>	<b>△ 299,408</b>	<b>△ 3.1</b>
<b>営 業 費 用</b>	<b>9,396,668</b>	<b>8,918,515</b>	<b>478,153</b>	<b>5.4</b>
人 件 費	5,178,475	5,165,930	12,545	0.2
経 費	3,791,929	3,485,481	306,448	8.8
自 動 車 重 量 税	13,270	13,077	193	1.5
減 価 償 却 費	412,992	254,025	158,967	62.6
<b>営 業 外 費 用</b>	<b>91,429</b>	<b>86,286</b>	<b>5,142</b>	<b>6.0</b>
支 払 利 息 及 び 企 業 債 取 扱 諸 費	1,654	902	751	83.2
雑 支 出	89,775	85,383	4,391	5.1
<b>合 計</b>	<b>9,488,097</b>	<b>9,004,801</b>	<b>483,296</b>	<b>5.4</b>

#### ア 収益

営業収益は79億2,563万円で、前年度に比べ2億9,871万円(3.6%)減少している。これは主にひとり親家庭支援施策に係る特別乗車証交付事業の見直しの影響などにより運輸収益が2億9,233万円(3.6%)減少したことによるものである。

営業外収益は13億406万円で、前年度に比べ190万円(0.1%)減少している。これは主に長期前受金戻入が4,046万円(97.1%)増加したものの、他会計補助金が3,259万円(4.8%)、その他の区分のうち雑収益が978万円(8.0%)それぞれ減少したことによるものである。

特別利益は159万円で、前年度に比べ120万円(311.0%)増加している。これは主に過年度損益修正益が159万円(皆増)増加したことによるものである。

なお、一般会計からの基準外繰入金についてみると、営業外収益の他会計補助金のうち行政路線補助金は4億2,571万円、負担金のうち公共施設接続路線負担金は4億6,362万円で、前年度と同額である。

## イ 費用

営業費用は93億9,666万円で、前年度に比べ4億7,815万円(5.4%)増加している。これは主に経費が3億644万円(8.8%)、減価償却費が1億5,896万円(62.6%)それぞれ増加したことによるものである。

営業外費用は9,142万円で、前年度に比べ514万円(6.0%)増加している。これは主に雑支出が439万円(5.1%)増加したことによるものである。

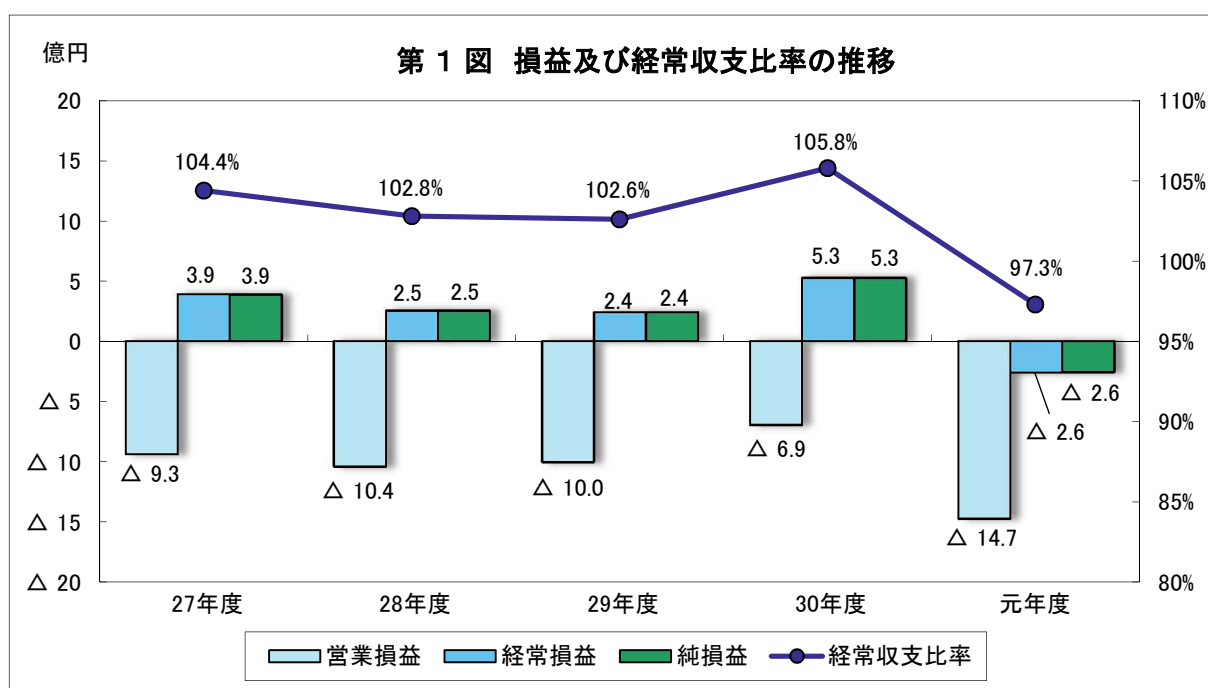
## (2) 損益

営業損益は14億7,103万円の営業損失で、前年度に比べ損失額が7億7,686万円(111.9%)増加している。これは主に営業収益の運輸収益が2億9,233万円(3.6%)減少したことに加え、営業費用の経費が3億644万円(8.8%)、減価償却費が1億5,896万円(62.6%)それぞれ増加したことによるものである。

経常損益は2億5,840万円の経常損失で、前年度の5億2,550万円の経常利益から経常損失に転じている。これは主に営業損失が増加したことによるものである。

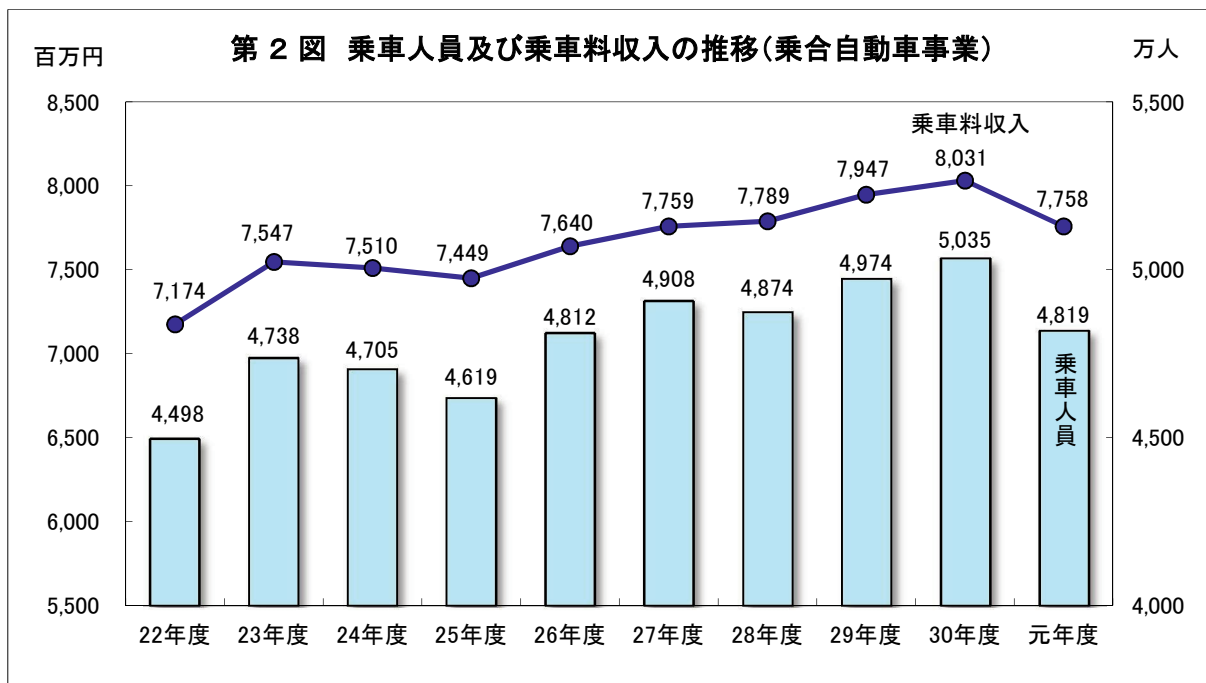
純損益は2億5,681万円の純損失で、前年度の5億2,589万円の純利益から純損失に転じている。

最近5年間の損益及び経常収支比率の推移を示すと第1図のとおりである。経常収支比率は、5年ぶりに100%を下回っている。



**(3) 乗車人員及び乗車料収入の推移（乗合自動車事業）**

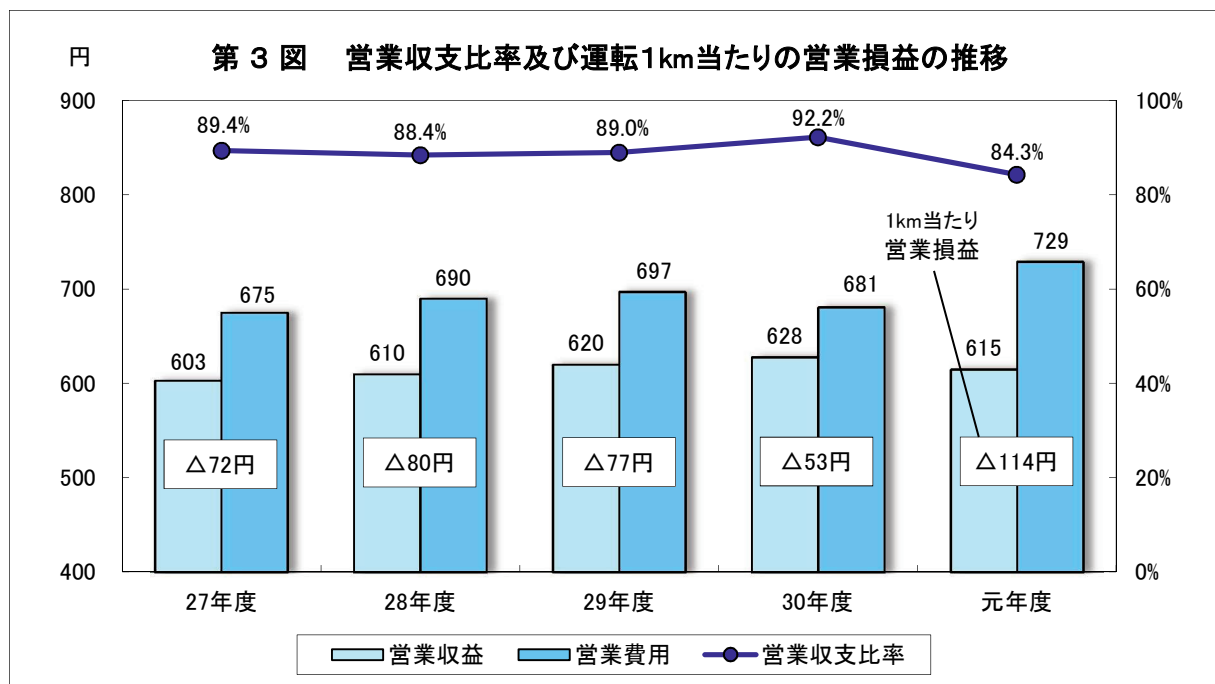
最近10年間の乗合自動車事業における乗車人員及び乗車料収入の推移を示すと第2図のとおりである。乗車料収入は、平成26年度から増加していたが、ひとり親家庭支援施策に係る特別乗車証交付事業の見直しの影響などにより、当年度は減少している。



#### (4) 運転1km当たりの営業損益

運転1km当たりの営業収益\*1と営業費用\*2を対比すると、営業収益は615円であるのに対して営業費用は729円で、114円の営業損失となっており、前年度に比べ損失額が61円増加している。また、営業費用に対する営業収益の割合を示す営業収支比率は84.3%で、前年度に比べ7.9ポイント低下している。

最近5年間の営業収支比率及び運転1km当たりの営業損益の推移を示すと第3図のとおりである。営業費用は営業収益を上回っており、営業損失は平成28年度から減少していたが、当年度は増加している。



\*1 運転1km当たりの営業収益 =  $\frac{\text{営業収益}}{\text{実車走行キロ数}}$

\*2 運転1km当たりの営業費用 =  $\frac{\text{営業費用}}{\text{実車走行キロ数}}$

## 4 財政状態

### (1) 資産、負債及び資本

貸借対照表を前年度末と比較すると第5表のとおりである。

### 第5表 比較貸借対照表

(単位:千円、%)

区 分	金 額			増△減率
	元 年度末	30 年度末	比較増△減	
固 定 資 産	5,547,925	4,894,233	653,692	13.4
流 動 資 産	2,068,907	1,918,868	150,039	7.8
<b>資 産 合 計</b>	<b>7,616,833</b>	<b>6,813,102</b>	<b>803,731</b>	<b>11.8</b>
固 定 負 債	5,774,959	5,092,225	682,733	13.4
流 動 負 債	2,315,976	2,011,442	304,533	15.1
繰 延 収 益	448,159	374,884	73,275	19.5
資 本 金	274,399	274,399	—	—
剰 余 金	△ 1,196,660	△ 939,850	△ 256,810	27.3
<b>負 債 資 本 合 計</b>	<b>7,616,833</b>	<b>6,813,102</b>	<b>803,731</b>	<b>11.8</b>

当年度末の資産総額は76億1,683万円で、前年度末に比べ8億373万円(11.8%)増加している。

#### ア 資産

固定資産は6億5,369万円(13.4%)増加している。これは主にバス車両等の更新により有形固定資産の車両が増加したことによるものである。

流動資産は1億5,003万円(7.8%)増加している。これは主に未収金が減少したものの、現金預金及び前払金が増加したことによるものである。

#### イ 負債

固定負債は6億8,273万円(13.4%)増加している。これは主に償還期限まで1年を超える企業債が増加したことによるものである。

流動負債は3億453万円(15.1%)増加している。これは主に未払金が増加したことによるものである。

繰延収益は7,327万円(19.5%)増加している。これは主に長期前受金の一般会計補助金が増加したことによるものである。

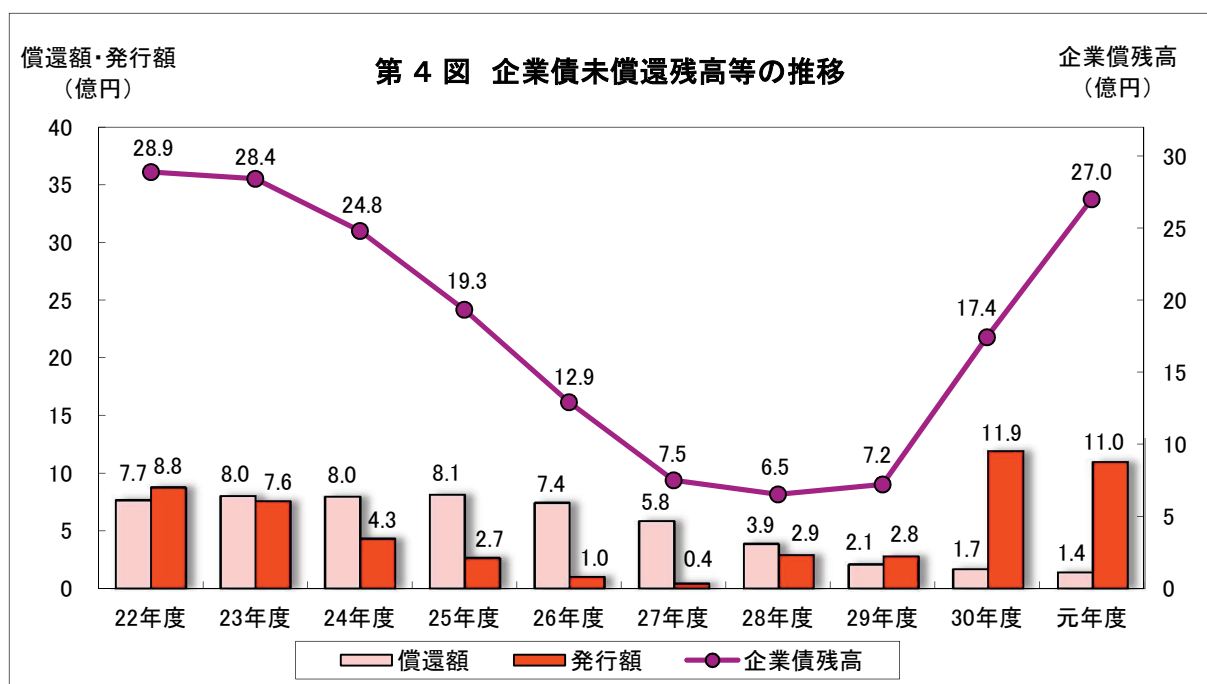
#### ウ 資本

資本金は、同額の2億7,439万円となっている。

剰余金は、欠損金(17億8,346万円)が資本剰余金(5億8,680万円)を上回っているためマイナス11億9,666万円となっている。

## (2) 企業債

最近10年間の企業債未償還残高等の推移を示すと第4図のとおりである。企業債未償還残高は、平成22年度をピークに減少していたが、上平間営業所の建替整備やバス車両の更新に伴い平成29年度から増加している。当年度末の企業債未償還残高は26億9,990万円で、前年度末に比べ9億5,715万円（54.9%）増加している。



## (3) 財政状態に関する指標

最近5年間の財政状態に関する指標の推移を示すと第6表のとおりである。

第6表 財政状態に関する指標の推移

(単位:%)

項目	27年度	28年度	29年度	30年度	元年度
固定長期適合率	123.4	115.8	111.2	101.9	104.7
流動比率	60.9	71.4	79.1	95.4	89.3
負債比率	△ 387.3	△ 453.4	△ 551.6	△ 1,123.8	△ 925.9

固定長期適合率は104.7%で、前年度に比べ2.8ポイント上昇している。これは主に固定資産の増加が固定負債及び剰余金の増加を上回ったことによるものである。

流動比率は89.3%で、前年度に比べ6.1ポイント低下している。これは流動負債の増加が流動資産の増加を上回ったことによるものである。

負債比率は資本金と資本剰余金の合計額を上回る欠損金が生じているため、マイナスの数値となっている。

## 5 キャッシュ・フローの状況

キャッシュ・フロー計算書を前年度と比較すると第7表のとおりである。

### 第7表 キャッシュ・フロー計算書年度比較

(単位:千円)

区 分	金 額		
	元 年度	30 年度	比較増△減
<b>業務活動によるキャッシュ・フロー</b>	<b>218,343</b>	<b>410,897</b>	<b>△ 192,554</b>
当年度純利益(△は損失)	△ 256,810	525,895	△ 782,705
減 価 償 却 費	412,992	254,025	158,967
長期前受金戻入額	△ 82,167	△ 41,697	△ 40,469
退職給付引当金の増減額(△は減少)	△ 153,911	△ 362,017	208,105
そ の 他	298,239	34,691	263,547
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>	<b>△ 940,772</b>	<b>△ 931,472</b>	<b>△ 9,300</b>
有形固定資産の取得による支出	△ 1,188,419	△ 947,271	△ 241,148
そ の 他	247,647	15,799	231,847
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>	<b>940,611</b>	<b>1,031,357</b>	<b>△ 90,745</b>
一時借入による収入	900,000	1,033,000	△ 133,000
一時借入金の返済による支出	△ 913,000	△ 1,020,000	107,000
リース債務の返済による支出	△ 3,538	△ 2,892	△ 645
建設改良費等の財源に充てるための 企業債による収入	1,097,000	1,189,000	△ 92,000
建設改良費等の財源に充てるための 企業債の償還による支出	△ 139,850	△ 167,750	27,900
<b>資 金 増 減 額</b>	<b>218,182</b>	<b>510,782</b>	<b>△ 292,600</b>
<b>資 金 期 首 残 高</b>	<b>858,742</b>	<b>347,959</b>	<b>510,782</b>
<b>資 金 期 末 残 高</b>	<b>1,076,924</b>	<b>858,742</b>	<b>218,182</b>

業務活動によるキャッシュ・フローは、2億1,834万円となっている。これは当年度純損失が2億5,681万円で、主に現金の支出を伴わない費用である減価償却費が4億1,299万円となったことによるものである。前年度に比べ1億9,255万円減少しているが、これは主に当年度純利益が純損失となったことによるものである。

投資活動によるキャッシュ・フローは、マイナス9億4,077万円となっている。これは主に有形固定資産の取得による支出が11億8,841万円となったことによるものである。前年度に比べ930万円減少しているが、これは主に有形固定資産の取得による支出が増加したことによるものである。

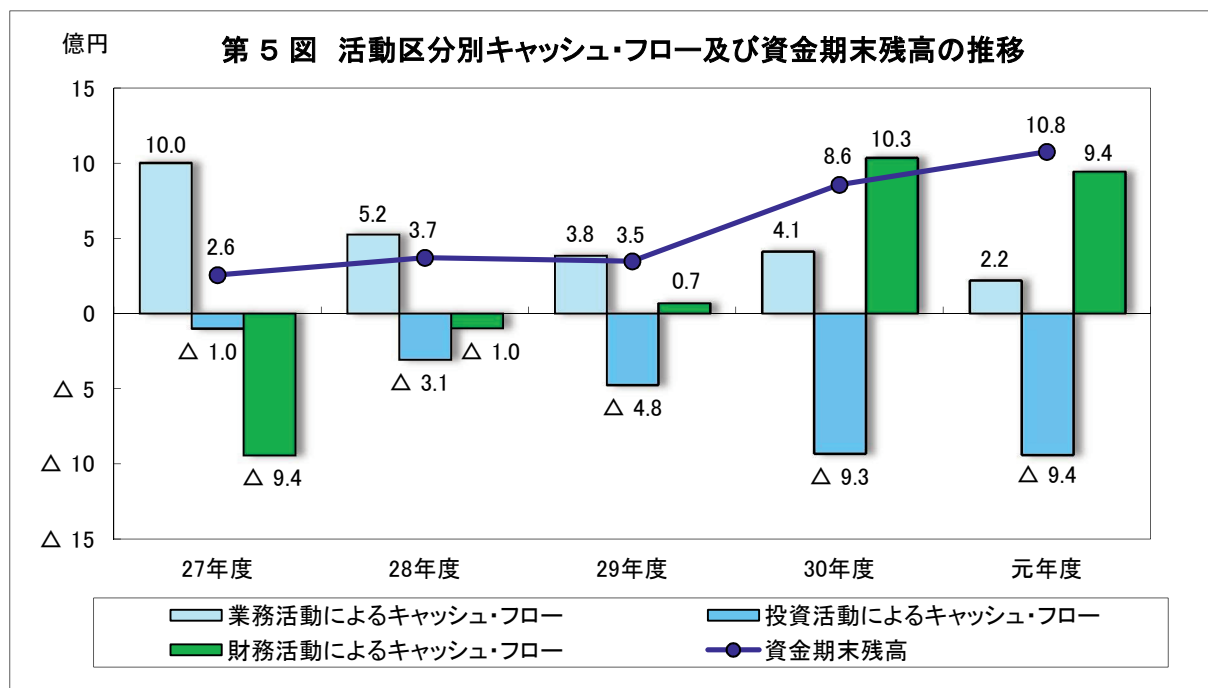
財務活動によるキャッシュ・フローは、9億4,061万円となっている。これは主に建設改良費等の財源に充てるための企業債による収入が10億9,700万円となったことによるものである。前年度に比べ9,074万円減少しているが、これは主に建設改良費等の財源に充てるための企業債による収入が減少したことによるものである。

投資活動により資金が減少したものの、業務活動及び財務活動により資金が増加した



ことにより、資金期末残高は期首から2億1,818万円増加して10億7,692万円となっている。

最近5年間の活動区分別キャッシュ・フロー及び資金期末残高の推移を示すと第5図のとおりである。



## 6 むすび

自動車運送事業は、令和元年度から7年度までを計画期間とする「川崎市バス事業 経営戦略プログラム」（以下「経営戦略プログラム」という。）に基づき、「お客様に満足いただけるサービスの提供」と「選ばれる市バス」を目指して取り組んでいる。

当年度は、安全な輸送サービスの確保に向けて、ドライブレコーダーの映像を活用した研修などにより運転手の安全運転意識の向上を図ったほか、LED路肩灯の全車両への導入などを行った。また、快適で利用しやすいサービスの充実に向けて、深夜バスの増便などによる運行時間帯の拡充に取り組んだほか、バス停留所施設の整備などを行った。さらに、経営基盤の充実・強化に向けて、全国的にバス運転手が不足している状況を踏まえ、新たに、大型自動車第二種免許を保有していない若年層を対象とした採用選考を実施し、運転手の養成に取り組んだほか、車検整備の自家化を推進した。

経営成績は、ひとり親家庭支援施策に係る特別乗車証交付事業の見直しの影響による乗車料収入の減などにより総収益が減少したことに加え、退職手当支給率引き下げの影響が平年度化したことによる退職給付費の増、バス車両の更新等による減価償却費の増などにより総費用が増加したため、5年ぶりに純損失を計上している。

新型コロナウイルス感染症によるバス需要への影響や軽油価格の動向等が不透明である中、バス車両の更新や営業所の建替整備などにより、今後も多くの資金需要が見込まれる。また、適正な料金体系の構築を目的として令和元年10月に予定していた乗車料金の改定を、国との調整の結果、見送らざるを得なかったことから、引き続き厳しい経営状況が続くものと予想される。

このような状況を踏まえ、地域の特性や需要に応じた公共交通ネットワークの充実や市民生活に不可欠な路線の安定的な運行の確保など、市バスとしての意義・役割を果たしながら将来にわたって安定的な事業運営を行っていくためには、安全な輸送サービスの確保を基本に、営業収支の改善に向けた取組の強化が求められる。経営戦略プログラムに基づき、より一層の経営改善に努めるとともに、乗車料金の改定についても、引き続き国との調整を積極的に行い、早期の実現に向けて取り組まれない。